

平成 21 年 情報通信産業連関表
報 告 書

平成 23 年 3 月

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信経済室
(委託先：株式会社アクシスリサーチ研究所)

目次

第1章 情報通信産業連関表の作成

1. 情報通信産業連関モデルのフレーム	
1. 1 モデルのコンセプト	1
1. 2 情報通信産業連関表における情報通信活動の概念	1
1. 3 情報通信産業連関モデルの部門分類	2
2. 情報通信産業連関表のフレーム	
2. 1 情報通信産業連関表の構造	4
2. 2 部門構成	4
3. 情報通信産業連関表の作成方法	
3. 1 作成方法の概説	11
3. 2 平成 21 年情報通信産業連関表の作成方法	12

第2章 情報通信産業連関表による分析

1. 情報通信経済の動向	
1. 1 情報通信経済の構造	26
1. 2 情報通信経済の規模	29
1. 3 情報通信産業の規模	31
1. 4 情報通信産業の雇用者数	33
2. 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析	35
3. 変動要因分析	38

本報告書は総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室が（株）アクシスリサーチ研究所に委託して行った「平成 21 年情報通信産業連関表等の作成及び ICT の経済分析に関する調査の請負」の成果をとりまとめたものである。

[計数編]

平成 21 年情報通信産業連関表

1. 9 部門表

① 取引額表 (名目)	40
② 投入計数表 (名目)	41
③ 取引額表 (実質)	42
④ 投入計数表 (実質)	43

2. 71 部門表

① 取引額表 (名目)	44
② 投入係数表 (名目)	62
③ 逆行列係数表 (名目)	80
④ 最終需要項目別生産誘発係数 (名目)	96
⑤ 最終需要項目別生産誘発依存度 (名目)	97
⑥ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表 (名目)	98
⑦ 最終需要項目別輸入誘発係数表 (名目)	99
⑧ 取引額表 (実質)	100
⑨ 投入係数表 (実質)	118
⑩ 逆行列係数表 (実質)	136
⑪ 最終需要項目別生産誘発係数 (実質)	152
⑫ 最終需要項目別生産誘発依存度 (実質)	153
⑬ 最終需要項目別粗付加価値誘発係数表 (実質)	154
⑭ 最終需要項目別輸入誘発係数表 (実質)	155
⑮ 産業別雇用者数 (平成 7 年～平成 21 年)	156

第 1 章 情報通信産業連関表の作成

1 情報通信産業関連モデルのフレーム

1. 1 モデルのコンセプト

情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組みの中で総合的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析するツール

情報通信産業関連モデルは、情報通信の高度利用化が我が国経済にもたらすインパクトを、国民経済と整合的に計量分析するツールである。そして、本モデルは情報通信ネットワークの経済を捉えるツールとして発展させていくべきものと位置づける。

●情報通信経済をとらえる視点とツール

情報通信活動（情報の生産、収集、加工、蓄積、伝達）には、情報通信サービスを業として他の企業や個人等に「提供する活動」と同様の活動を企業内で行う「自家活動」の2形態がある。今日の情報化をとらえるためには、前者を担う情報通信サービスの発展、すなわち「情報の産業化」と後者の組織内部での情報通信活動による産業の発展、「産業の情報化」の相互作用を明らかにする必要がある。

このような視点から情報通信産業関連表を「情報の産業化」を分析するツールとして作成する。

1. 2 情報通信産業関連表における情報通信活動の概念

「情報通信活動」という概念は情報通信産業関連モデルの核であり、情報通信産業を捉えるための基本的な概念である。

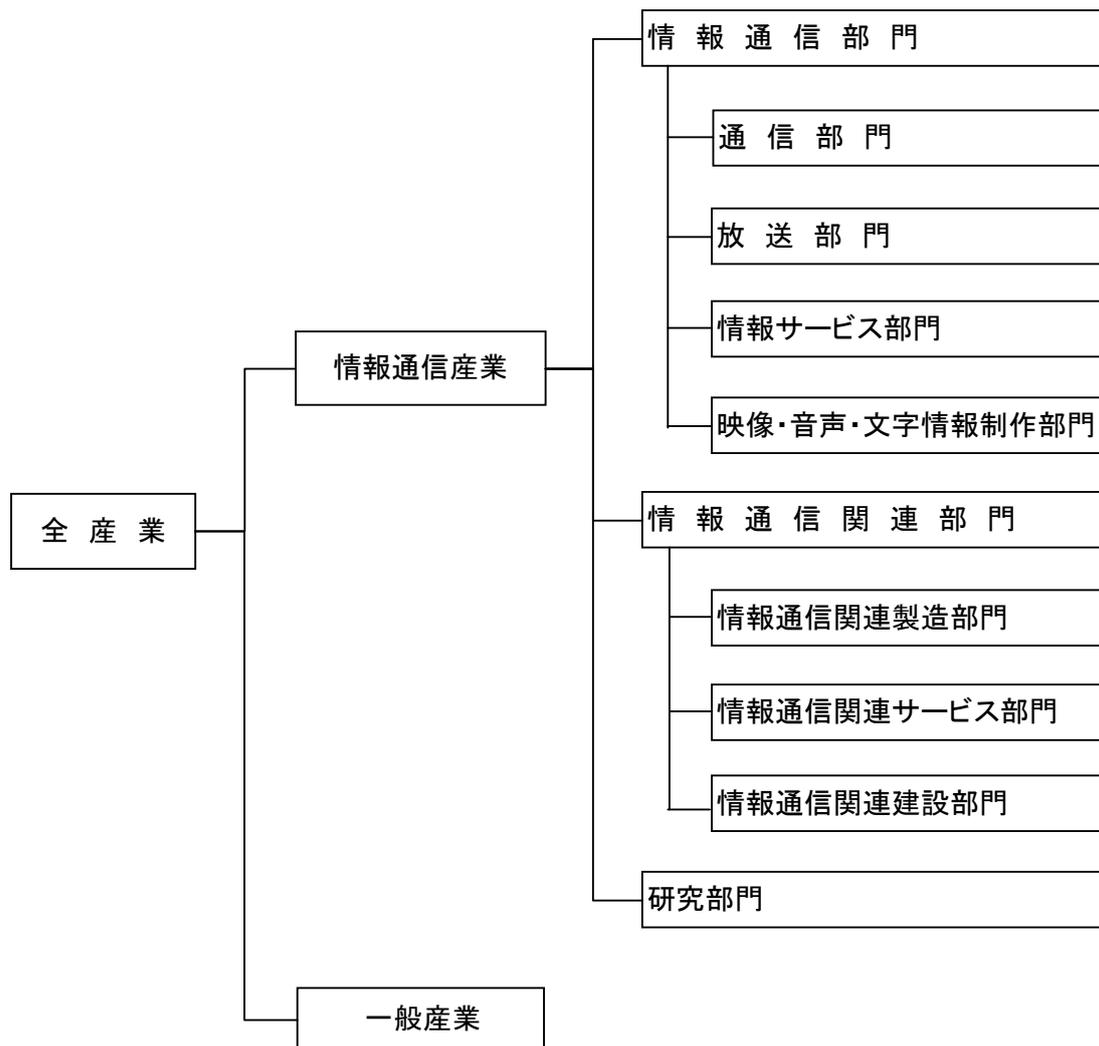
情報通信活動によって生み出された情報は、収集され、加工され、蓄積され、提供されるという行為によって、市場性を持つ「商品的情報財」になる場合と、市場性を持たず個人または会社等の組織内だけで交換される「非商品的情報財」となる場合がある。この非商品的情報財の用途にも、個人的活動や社会的活動に加え、経済的活動として使われるものがあると考えられることができる。

情報通信産業関連モデルでは、情報通信活動の範囲を、経済的活動として情報を生産、収集、加工、蓄積、提供、伝達する活動に限定している。学校や裁判所では、授業や裁判のために情報が生産され、また収集、加工、蓄積、提供、伝達がおこなわれているが、これらは経済的活動とみるよりは社会的活動とみる方が適切と考え、捕捉範囲からは除外する。

1. 3 情報通信産業関連モデルの部門分類

情報通信産業関連モデルは、情報通信に関わる産業を詳細に記述するために、全産業を情報通信産業と一般産業とに分類する。さらに、情報通信産業を「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」に分類する（図表 1-1）。

図表1-1 情報通信産業関連モデルの部門分類



●情報通信部門

「通信部門」、「放送部門」、「情報サービス部門」、「映像・音声・文字情報制作部門」を合わせた部門である。

(1)通信部門

信書の送達、又は有線、無線、その他の電磁的方式等により情報を伝達するための手段の設置及び運用を行う部門である。

(2)放送部門

公衆によって直接視聴される目的をもって、無線又は有線の電気通信設備により放送事業を行う部門である。

(3)情報サービス部門

電子計算機のパッケージプログラムの作成、顧客の委託による電子計算機のプログラムの作成、顧客の委託による計算サービス等、若しくは各種データの収集、加工、蓄積、提供等を行う部門である。

(4)映像・音声・文字情報制作部門

映画、ビデオ若しくはテレビ番組の制作若しくは配給、新聞の発行、又は書籍若しくは定期刊行物などの出版を行う部門である。

●情報通信関連部門

「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」を合わせた部門である。

(1)情報通信関連製造部門

情報通信に関連する製造物、例えば有線電気通信機器、携帯電話機、パーソナルコンピュータ、電子計算機（除パソコン）、電子計算機付属装置等の製造を行う部門である。

(2)情報通信関連サービス部門

上記の部門以外で情報通信に関連するサービス、例えば電子計算機若しくは通信機器の賃貸、広告等のサービスを行う部門である。

(3)情報通信関連建設部門

電気通信事業者の行うサービス提供に資するための電気通信線路施設に関する構築物の建設を行う部門である。

●研究部門

自然科学研究機関若しくは人文科学研究機関が行う実験、試験、研究、開発等の活動、又は企業が事物、機能、現象等について新しい知識を得るため、若しくは既存の知識の新しい活用の道を開くために行う活動の範囲とする。

2 情報通信産業連関表のフレーム

2. 1 情報通信産業連関表の構造

情報通信産業連関表の表章形式は図表 1-2 に示すとおりである。内生部門は、情報通信産業連関モデルに従って、「情報通信部門」、「情報通信関連製造部門」、「情報通信関連サービス部門」、「情報通信関連建設部門」、「研究部門」、「一般産業部門」の 6 部門に分類する。各部門は図表 1-3 に示すようにさらに詳細な部門に分類される。

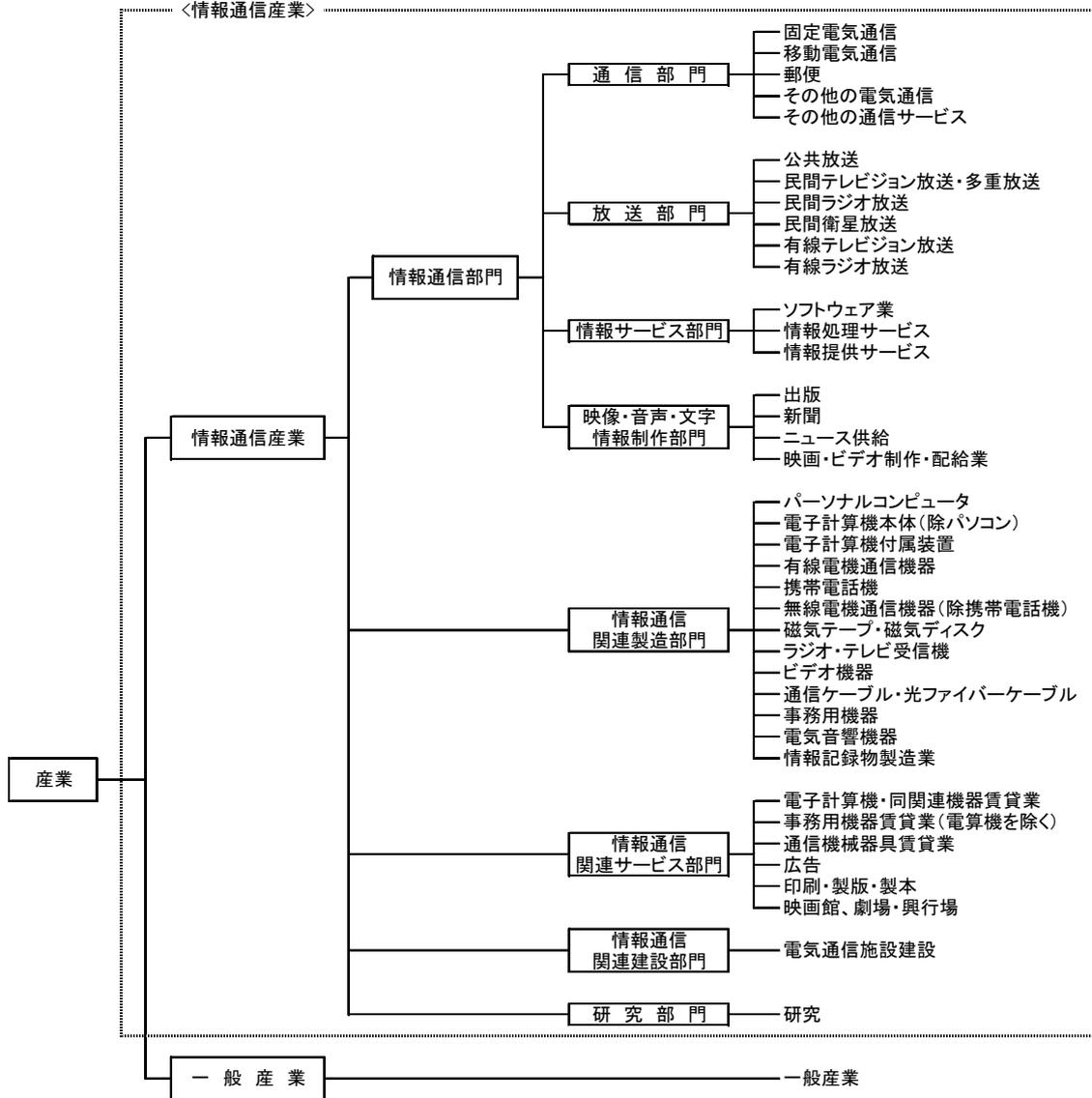
図表 1-2 情報通信産業連関表の構造

		中間需要						最終需要	国内生産額
		情報通信部門	情報通信関連製造部門	情報通信関連サービス部門	情報通信関連建設部門	研究部門	一般産業部門		
中間投入	情報通信部門	x11	x12	x13	x14	x15	x16	F1	X1
	情報通信関連製造部門	x21	x22	x23	x24	x25	x26	F2	X2
	情報通信関連サービス部門	x31	x32	x33	x34	x35	x36	F3	X3
	情報通信関連建設部門	x41	x42	x43	x44	x45	x46	F4	X4
	研究部門	x51	x52	x53	x54	x55	x56	F5	X5
	一般産業部門	x61	x62	x63	x64	x65	x66	F6	X6
粗付加価値	雇用者所得	w1	w2	w3	w4	w5	w6		
	資本減耗引当	d1	d2	d3	d4	d5	d6		
	その他	s1	s2	s3	s4	s5	s6		
国内生産額		X1	X2	X3	X4	X5	X6		

2. 2 部門構成

情報通信産業連関表は、図表 1-5 のとおり、行が内生 71 部門、列が内生 71 部門から構成される。これまで作成していた平成 7 年基準の情報通信産業連関表からの変更点は、①「地域電気通信」、「長距離電気通信」の区別の廃止し「固定電気通信」へ統合、②「郵便受託業」を「その他の通信サービス」へ統合、③「映像情報ソフト」、「放送番組制作」を「映画・ビデオ製作・配給業」へ統合、④「ゲームソフト」、「ソフトウェア（コンピュータ用）」を「ソフトウェア業」へ統合、⑤「ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器」を「ラジオ・テレビ受信機」、「ビデオ機器」に分割、⑥「電子計算機・同附属装置」を「パーソナルコンピュータ」、「電気計算機本体（除パソコン）」、「電子計算機附属装置」に分割、⑦「無線電気通信機器」を「携帯電話機」、「無線電気通信機器（除携帯電話機）」に分割、⑧粗付加価値部門に「国内総生産」を追加、⑧最終需要部門に「国内最終需要計」、「国内需要合計」を追加等である。なお、部門改訂後の情報通信産業連関表の部門分類と総務省作成の平成 12 年産業連関表（総務省）の部門分類との対応は図表 1-8 に示すとおりである。以下で簡単に変更内容について説明する。

図表1-3 情報通信産業連関表の部門構成



●地域電気通信、長距離電気通信の区別の廃止

平成7年基準の情報通信産業連関表においては、「国内電気通信」を「地域電気通信」と「長距離電気通信（国内向け）」に分割特掲したが、平成12年基準の情報通信産業連関表においては、地域電気通信事業と長距離電気通信事業の垣根がなくなっている現状を踏まえ、また、統計上の制約を勘案し、平成12年産業連関表（総務省）の基本分類である「固定電気通信」のまま表章することとした。なお、各通信部門の活動により産出されるサービス品目例を図表1-4に示す。

図表1-4 通信部門の産出するサービス品目

部門名	品目例
固定電気通信	電話、電信、電報、専用サービス、インターネット接続サービス(旧第1種)等
移動電気通信	携帯電話、PHS、無線呼出し、空港無線電話
その他の電気通信	インターネット接続サービス(旧第2種)、音声蓄積サービス(一部)ファックス蓄積サービス(一部)、サーバ・ホスティング・サービス(一部)等
その他の通信サービス	有線放送電話、移動無線、漁業無線 移動電気通信の受託業務、郵便切手類販売所(手数料) 電話加入権取引業(賃貸を含む)

●「ゲームソフト」と「ソフトウェア（コンピュータ用）」の統合

平成7年基準の情報通信産業連関表においては、平成7年産業連関表（総務庁）で「ゲームソフト」の生産活動が明示的に取り扱われていなかったため、国内生産額を別途推計し特掲部門として表章していたが、平成12年産業連関表（総務省）では、「ゲームソフト」は「ソフトウェア業」に格付けされた。平成12年基準の情報通信産業連関表においては、「ゲームソフト」の国内生産額及び産出構造が延長推計の際にも明らかであり、従来の「ソフトウェア（コンピュータ用）」との区別が可能であることから、基本分類である「ソフトウェア業」のまま表章することとした。

●「電子計算機・同付属装置」の分割

電子計算機の高性能・多機能化にともない、企業、世帯への普及は常態化している。また、今後の情報化の進展による電子計算機、電子機計算機付属装置の生産構造、需要構造の動向を可能な限り詳細に把握するため、平成12年基準の情報通信産業連関表では「電子計算機・同付属装置」を平成12年産業連関表（総務省）の基本分類である「パーソナルコンピュータ」、「電子計算機（除パソコン）」、「電子計算機付属装置」のまま表章することとした。

●「無線電気通信機器」の分割

平成 7 年の情報通信産業連関表において、「無線電気通信機器」の国内生産額は 19,225 億円である。このうち「携帯電話機」の国内生産額はおよそ 8,000 億円（平成 7 年工業統計表品目編より）であった。しかし、平成 12 年産業連関表においては、「携帯電話機」の国内生産額は 15,840 億円と急成長している。また、携帯電話の利用用途が情報化の進展により今後さらに広がること予想される。そこで、平成 12 年基準の情報通信産業連関表では、「携帯電話機」の生産構造・需要構造の動向を把握するために「無線電気通信機器」を基本分類である「携帯電話機」と「無線電気通信機器（除携帯電話機）」として表章することとした。なお、「携帯電話機」の投入・産出の表章形式は他の財と異なるため、これを簡単に以下で説明する。

通常、生産された財・サービスの販売方法は、生産者から企業、家計に直接販売される場合と運輸、卸売、小売業を経て企業、家計に販売される場合との 2 つが想定される。しかしながら、携帯電話機は、移動電気通信事業者が販売促進費等の名目で料金の一部を負担している事実がある。このような場合、取引段階において（例えば、携帯電話機と民間消費支出の交点）購入者価格が生産者価格よりも安くなってしまい、産業連関表としてのバランスが崩れる。そこで、12 年産業連関表では、移動電気通信事業者が販売促進費として負担した額を携帯電話機の家計外消費支出（列）に計上し、同額を移動電気通信の家計外消費支出（行）に計上する形式を採用している（図表 1-5）。平成 12 年基準の情報通信産業連関表でもこれと同じ表章方法をとっている。

図表 1-5 携帯電話機の表章形式

	移動電気通信	家計外消費支出	民間消費支出	国内生産額
携帯電話機		30	70	100
家計外消費支出(行)	30			

携帯電話機が100の生産を行い、移動電気通信が30を割引額として負担して世帯へ70で販売した場合の表章形式。

図表1-6 平成7年基準、平成12年基準 情報通信産業連関表の部門対応表(その1)

	平成7年基準 情報通信産業連関表部門		平成12年基準 情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	001	郵便	003	郵便
	002	地域電気通信	001	固定電気通信
	003	長距離電気通信	001	固定電気通信
	004	移動電気通信	002	移動電気通信
	005	その他の電気通信	004	その他の電気通信
	006	電気通信に付帯するサービス	005	その他の通信サービス
	007	公共放送	006	公共放送
	008	民間テレビジョン放送	007	民間テレビジョン放送・多重放送
	009	民間ラジオ放送	008	民間ラジオ放送
	010	民間衛星放送	009	民間衛星
	011	有線テレビジョン放送	010	有線テレビジョン放送
	012	有線ラジオ放送	011	有線ラジオ放送
	013	出版	016	出版
	014	新聞	015	新聞
	015	映画館・劇場等	037	映画館、劇場・興行場
	016	ニュース供給	017	ニュース供給
	017	映像情報ソフト	018	映画・ビデオ製作・配給業
	018	放送番組制作		
	019	ゲームソフト	012	ソフトウェア
	020	ソフトウェア(コンピュータ用)		
	021	情報処理サービス	013	情報処理サービス
	022	情報提供サービス	014	情報提供サービス
	023	広告	035	広告
	024	印刷・製版・製本	036	印刷・製版・製本
	025	情報記録物製造業	031	情報記録物
	026	事務用機器	029	事務用機械
	027	電気音響機器	030	電気音響機器
	028	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器	026	ラジオ・テレビ受信機
			027	ビデオ機器
	029	電子計算機・同付属装置	019	パーソナルコンピュータ
			020	電気計算機本体(除パソコン)
			021	電子計算機付属装置
	030	有線電機通信機器	022	有線電気通信機器
	031	無線電機通信機器	023	携帯電話機
			024	無線電気通信機器(除携帯電話機)
	032	磁気テープ・磁気ディスク	025	磁気テープ・磁気ディスク
	033	通信ケーブル	028	通信ケーブル
	034	電子計算機・同関連機器賃貸業	032	電子計算機・同関連機器賃貸業
035	事務用機器賃貸業(電算機を除く)	033	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	
036	通信機械器具賃貸業	034	通信機械器具賃貸業	
037	電気通信施設建設	038	電気通信施設建設	
038	研究	039	研究	

図表1-7 平成7年、平成12年情報通信産業連関表の部門対応表(その2)

	平成7年情報通信産業連関表部門		平成12年情報通信産業連関表部門	
	No.	部門名称	No.	部門名称
内生部門	039	農林水産業	040	農林水産業
	040	鉱業	041	鉱業
	041	食料品	042	食料品
	042	繊維製品	043	繊維製品
	043	パルプ・紙・木製品	044	パルプ・紙・木製品
	044	化学製品	045	化学製品
	045	石油・石炭製品	046	石油・石炭製品
	046	窯業・土石製品	047	窯業・土石製品
	047	鉄鋼	048	鉄鋼
	048	非鉄金属(通信ケーブルを除く)	049	非鉄金属(除通信ケーブル)
	049	金属製品	050	金属製品
	050	一般機械(事務用機械を除く)	051	一般機械(除事務用機械)
	051	電気機器(情報通信機器製造を除く)	052	電気機械(除パソコン等)
	052	輸送機械	053	輸送機械
	053	精密機械	054	精密機械
	054	その他の製造製品(除出版、新聞等)	055	その他の製造工業製品(除出版、新聞等)
	055	建設(電気通信施設建設を除く)	056	建設(除電気通信施設建設)
	056	電力・ガス・熱供給業	057	電力・ガス・熱供給
	057	水道・廃棄物処理	058	水道・廃棄物処理
	058	卸売	059	卸売
	059	小売	060	小売
060	金融	061	金融	
061	保険	062	保険	
062	不動産	063	不動産	
063	運輸	064	運輸	
064	公務	065	公務	
065	教育	066	教育	
066	医療・保健、その他の公共サービス	067	医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	
067	対事業所サービス	068	対事業所サービス	
068	対個人サービス	069	対個人サービス	
069	事務用品	070	事務用品	
070	分類不明	071	分類不明	
071	内生部門計	072	内生部門計	
粗付加価値部門	072	家計外消費支出(行)	073	家計外消費支出(行)
	073	雇用者所得	074	雇用者所得
	074	営業余剰	075	営業余剰
	075	資本減耗引当	076	資本減耗引当
	076	間接税(除関税)	077	間接税(除関税・輸入品商品税)
	077	(控除)補助金	078	(控除)経常補助金
			079	DD調整項(ダブルデフレーター調整項)
	078	粗付加価値部門計	080	粗付加価値部門計
079	国内生産額	081	国内生産額	
最終需要部門	072	家計外消費支出(列)	073	家計外消費支出(列)
	073	民間消費支出	074	民間消費支出
			075	対家計民間非営利団体消費支出
	074	一般政府消費支出	076	一般政府消費支出
	075	資本形成(政府)	077	国内総固定資本形成(公的)
	076	資本形成(民間)	078	国内総固定資本形成(民間)
	077	在庫純増	079	在庫純増
			080	国内最終需要計
			081	国内需要合計
	078	輸出	082	輸出計
	079	最終需要計	083	最終需要計
	080	需要合計	084	需要合計
	081	輸入	085	(控除)輸入計
	082	最終需要部門計	086	最終需要部門計
083	国内生産額	087	国内生産額	

図表1-8 平成12年基準 情報通信産業連関表の部門分類・対応表

		平成12年基準 情報通信産業連関表部門分類		平成12年産業連関部門との対応			
		コード	部門名称	※列コード	※行コード		
				部門分類			
情報通信産業	情報通信部門	001	固定電気通信	7312-01	7312-011	固定電気通信	
		002	移動電気通信	7312-02	7312-021	移動電気通信	
		003	郵便	7311-01	7311-011	郵便	
		004	その他の電気通信	7312-03	7312-031	その他の電気通信	
		005	その他の通信サービス	7319-09	7319-099	その他の通信サービス	
		006	公共放送	7321-01	7321-011	公共放送	
		007	民間テレビジョン放送・多重放送	7321-02	7321-021	「民間放送」の一部	
		008	民間ラジオ放送	7321-02	7321-021	「民間放送」の一部	
		009	民間衛星放送	7321-02	7321-021	「民間放送」の一部	
		010	有線テレビジョン放送	7321-03	7321-031	「有線放送」の一部	
		011	有線ラジオ放送	7321-03	7321-031	「有線放送」の一部	
	情報部門	012	ソフトウェア業	8512-01	8512-011	列は情報サービスの一部、行はソフトウェア業	
		013	情報処理サービス	8512-01	8512-012	列は情報サービスの一部、行は情報処理・提供サービスの一部	
		014	情報提供サービス	8512-01	8512-012	列は情報サービスの一部、行は情報処理・提供サービスの一部	
		015	新聞	1911-01	1911-011	新聞	
		016	出版	1911-03	1911-031	出版	
		017	ニュース供給業	8512-02	8512-021	ニュース供給・興信所の一部	
		018	映画・ビデオ制作・配給業	8611-01	8611-011	映画、ビデオ制作・配給業	
		019	パーソナルコンピュータ	3311-01	3311-011	パーソナルコンピュータ	
		020	電気計算機本体(除パソコン)	3311-02	3311-021	電子計算機本体(除パソコン)	
		021	電子計算機付属装置	3311-03	3311-031	電子計算機付属装置	
		022	有線電気通信機器	3321-01	3321-011	有線電気通信機器	
	情報通信関連部門	023	携帯電話機	3321-02	3321-021	携帯電話機	
		024	無線電気通信機器(除携帯電話機)	3321-03	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	
		025	磁気テープ・磁気ディスク	3359-03	3359-031	磁気テープ・磁気ディスク	
		026	ラジオ・テレビ受信機	3211-02	3211-021	ラジオ・テレビ受信機	
		027	ビデオ機器	3211-03	3211-031	ビデオ機器	
		028	通信ケーブル・光ファイバーケーブル	2721-01	2721-011	電線ケーブルの一部	
				2721-02	2721-021	光ファイバーケーブル	
		029	事務用機械	3111-01	3111-011	複写機	
				3111-09	3111-099	その他の事務用機器	
		030	電気音響機器	3211-01	3211-011	電気音響機器	
		031	情報記録物	3919-02	3919-021	情報記録物製造業	
情報通信関連部門	032	電子計算機・同関連機器賃貸業	8513-01	8513-013	列は物品賃貸業(除貸自動車)の一部、行は電子計算機・同関連機器賃貸業		
	033	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	8513-01	8513-014	列は物品賃貸業(除貸自動車)の一部、行は事務用機械器具(除電算機等)賃貸業		
	034	通信機械器具賃貸業	8513-01	8513-011	列は物品賃貸業(除貸自動車)の一部、行は産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業		
	035	広告	8511-01	8511-011	テレビ・ラジオ広告		
	036	印刷・製版・製本	8511-01	8511-012	新聞・雑誌・その他の広告		
	037	映画館・劇場・興行場	8611-02	8611-021	映画館		
			8611-03	8611-031	劇場・興行場		
※1	038	電気通信施設建設	4132-03	4132-031	電気通信施設建設		
一般産業	研究部門	039	研究	8221-01	8221-011	自然科学研究機関(国公立)	
				8221-02	8221-021	人文科学研究機関(国公立)	
				8221-03	8221-031	自然科学研究機関(非営利)	
				8221-04	8221-041	人文科学研究機関(非営利)	
				8221-05	8221-051	自然科学研究機関(産業)	
				8221-06	8221-061	人文科学研究機関(産業)	
				8222-01	8222-011	企業内研究開発	
		物財部門	040	農林水産業	01		農林水産業
			041	鉱業	02		鉱業
			042	食料品	03		食料品
			043	繊維製品	04		繊維製品
044	ハルブ・紙・木製品		05		ハルブ・紙・木製品		
045	化学製品		06		化学製品		
046	石油・石炭製品		07		石油・石炭製品		
047	窯業・土石製品		08		窯業・土石製品		
048	鉄鋼		09		鉄鋼		
049	非鉄金属(除通信ケーブル)		10		非鉄金属(除電線・ケーブルの一部、光ファイバーケーブル)		
050	金属製品		11		金属製品		
サービス部門	051	一般機械(除事務用機械)	12		一般機械(除複写機、その他の事務用機器)		
	052	電気機器(除パソコン等)	13		電気機器(除パーソナルコンピュータ、電子計算機本体(除パソコン)等)		
	053	輸送機械	14		輸送機械		
	054	精密機械	15		精密機械		
	055	その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	16		その他の製造製品(除新聞、出版、印刷・製版・製本)		
	056	建設(除電気通信施設建設)	17		建設(除電気通信施設建設)		
	057	電力・ガス・熱供給	18		電力・ガス・熱供給業		
	058	水道・廃棄物処理	19		水道・廃棄物処理		
	059	卸売	6111		卸売		
	060	小売	6112		小売		
	061	金融	6211		金融		
062	保険	6212		保険			
物財部門	063	不動産	22		不動産		
	064	運輸	23		運輸		
	065	公務	25		公務		
	066	教育	089		教育		
	067	医療・保健・社会保障・介護	27		医療・保健・社会保障・介護		
	068	その他の公共サービス	28		その他の公共サービス		
	069	対事業所サービス	29		対事業所サービス(除情報サービス、ニュース供給・興信所の一部、広告等)		
	070	対個人サービス	30		対個人サービス(除映画、ビデオ制作・配給業)		
	071	事務用品	31		事務用品		
	072	分類不明	32		分類不明		

※1は「情報通信関連建設部門」を指す。
 ※コードの桁数は2桁が「統合大分類」、3桁が「統合中分類」、4桁が「統合小分類」、その外が「基本分類」を意味する。

3 情報通信産業連関表の作成方法

3. 1 作成方法の概説

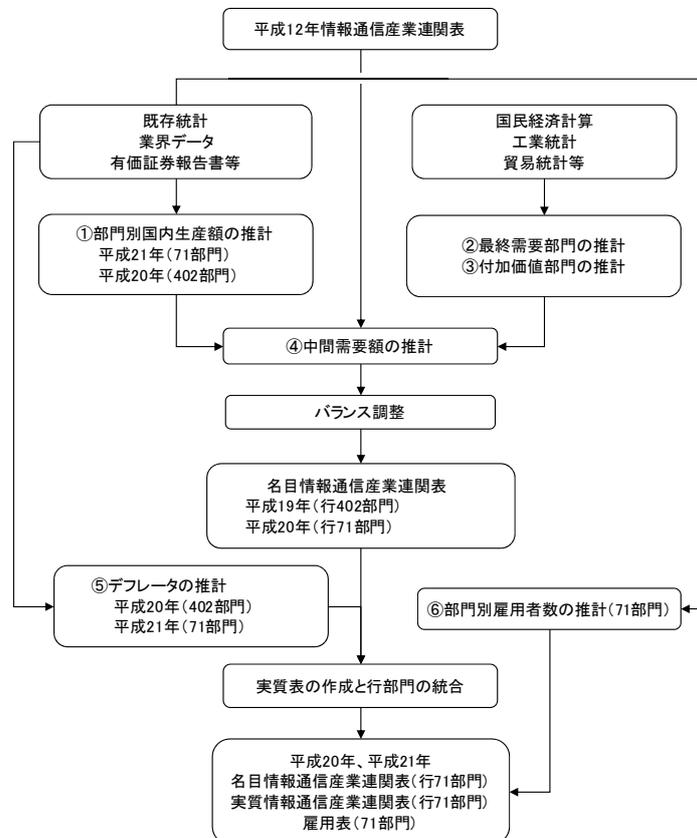
平成 21 年情報通信産業連関表は、取引額表と雇用表から構成される。平成 21 年情報通信産業連関表（以下、21 年表という）は、「平成 12 年産業連関表」（総務省）、「平成 2-7-12 年接続産業連関表」等から作成された「平成 12 年情報通信産業連関表」を延長推計することにより作成される。その部門分類（内生 71 部門）及び概念は前節に記述した枠組に従う。

また、本年作業においては、平成 20 年情報通信産業連関表の再推計を行う。これは、行部門について 71 部門の推計から 402 部門の推計を行うことにより平成 20 年表の精度を向上させ、これをもとに推計を行う平成 21 年表の推計精度を向上させるためのものである。

推計のフローは図表 1-9 に示すとおりであり、推計の手順は次の 6 つのステップからなる。

- ①部門別国内生産額の推計
- ②最終需要額の推計
- ③粗付加価値額の推計
- ④中間取引額の推計
- ⑤デフレータの推計
- ⑥部門別雇用者数の推計

図表 1-9 情報通信産業連関表の推計フロー



3. 2 推計の方法

3. 2. 1 部門別国内生産額の推計

部門別国内生産額の推計は平成 21 年表で 71 部門、平成 20 年表で 402 部門を対象とする（平成 21 年については、推計作業時点で諸統計が公表されていないため 71 部門としている）。402 部門の推計を行うのは、情報通信産業の国内生産額等の推計が高精度であるため、産業連関分析や産業間比較等の経済学的分析の俎上に載せるためには、部門を統合した他の産業の国内生産額等の精度も同程度であることが望ましいと考えられるからである。

国内生産額の推計方法は可能な限り「平成 12 年産業連関表総合解説編」（総務省）に記載のデータに基づき以下の 4 つのパターンにより推計する。

- A 平成 12 年の国内生産額に公表統計の出荷額、生産額、売上等の伸び率を乗じて推計。
- B 公表統計から国内生産額を数量×単価として推計。
- C 公表統計の売上、収入等を国内生産額とする。
- D 公表統計の費用構成を積み上げて国内生産額とする。

国内生産額の推計部門と推計方法を図表 1-10 に示す。また、推計に用いた資料の一覧を図表 1-11 に示す。

図表 1-10 国内生産額の推計部門と推計方法(その1)

部門名	71部門		402部門		部門名	71部門		402部門			
	推計方法	推計方法	推計方法	推計方法		推計方法	推計方法	推計方法	推計方法		
情報通信産業	001	B	001	A	農林水産業	040	A	044	A.C	穀類	
	002	B	002	A		045	A.C	いも・豆類			
	003	A	003	A		046	A.C	野菜			
	004	B	004	A		047	A.C	果実			
	005	B	005	A		048	A.C	その他の耕種農業			
	006	A	006	A		049	A.C	畜産			
	007	B	007	A		050	A.C	獣医学業			
	008	B	008	A		051	A.C	農業サービス(除獣医学業)			
	009	B	009	A		052	A.C	林業			
	010	B	010	A		053	A	漁業			
	011	A	011	A		鉱業	041	A	054	A	金属鉱物
	012	B	012	A	055		A	窯業原料鉱物			
	013	B	013	A	056		A	砂利・碎石			
	014	B	014	A	057		A	その他の非鉄金属鉱物			
	015	B	015	B	058		A	石炭			
	016	B	016	B	059		A	原油・天然ガス			
	017	C	017	C	食品		042	A	060	A.C	と畜(含肉鶏処理)
	018	B	018	B			061	A.C	肉加工品		
	019	B	019	A			062	A.C	畜産びん・かん詰		
	020	B	020	A			063	A.C	飲用牛乳		
	021	B	021	A		064	A	乳製品			
	022	B	022	A		065	A	冷凍魚介類			
	023	B	023	A		066	A	塩・干・くん製品			
	024	B	024	A		067	A	水産びん・かん詰			
	025	B	025	A		068	A	ねり製品			
	026	B	026	A		069	A	その他の水産食品			
	027	B	027	A		070	A	精穀			
	028	B	028	A		071	A	小麦粉			
	029	B	029	A		072	A	その他の製粉			
	030	B	030	A		073	A	めん類			
	031	B	031	A		074	A	パン類			
	032	B	032	A		075	A	菓子類			
	033	B	033	B		076	A	農産びん・かん詰			
	034	B	034	B		077	A	農産保存食料品(除びん・かん詰)			
	035	B	035	B	078	A	精製糖				
	036	B	036	B	079	A	その他の砂糖・副産物				
	037	B	037	B	080	A	でん粉				
	038	B	038	A	081	A	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
	039	A	039	A	082	A	植物油脂				
		040	A	083	A	動物油脂					
		041	A	084	A	調味料					
		042	A	085	A	冷凍調理食品					
		043	A	086	A	レトルト食品					

図表1-10 国内生産額の推計(その2)

部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名					
食料品	042	A	087	A	食料品	042	A	087	A	そう菜・すし・弁当	045	A	137	A,C	その他のソーダ工業製品
			088	A				学校給食(国公立)	138	C			酸化チタン		
			089	A				学校給食(私立)	139	A,C			カーボンブラック		
			090	A				その他の食料品	140	A,C			その他の無機顔料		
			091	A				清酒	141	C			圧縮ガス・液化ガス		
			092	A				ビール	142	A			原塩		
			093	A				ウイスキー類	143	C			塩		
			094	A				その他の酒類	144	C			その他の無機化学工業製品		
			095	A				茶・コーヒー	145	A,C			エチレン		
			096	A				清涼飲料	146	A,C			プロピレン		
			097	A				製氷	147	C			その他の石油化学基礎製品		
			098	A				飼料	148	C			純ベンゼン		
			099	A				有機質肥料(除別掲)	149	C			純トルエン		
			100	A				たばこ	150	C			キシレン		
			繊維製品	043				A	101	A			繊維製品	043	A
102	A	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)			152	C	合成アルコール類								
103	A	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)			153	C	酢酸								
104	A	毛織物・麻織物・その他の織物			154	C	二塩化エチレン								
105	A	ニット生地			155	C	アクリロニトリル								
106	A	染色整理			156	C	エチレングリコール								
107	A	絹・絹			157	C	酢酸ビニルモノマー								
108	A	じゅうたん・床敷物			158	A,C	その他の脂肪族中間物								
109	A	繊維製衛生材料			159	C	スチレンモノマー								
110	A	その他の繊維工業製品			160	C	合成石炭酸								
111	A	織物製衣服			161	C	テレフタル酸(高純度)								
112	A	ニット製衣服			162	C	カプロラクタム								
113	A	その他の衣服・身の回り品			163	C	その他の環式中間物								
114	A	寝具			164	C	合成ゴム								
115	A	その他の繊維既製品			165	C	メタン誘導品								
バルブ・紙・木製品	044	A	116	A	バルブ・紙・木製品	044	A	116	A	製材	045	A	166	A,C	油脂加工製品
			117	A				合板	167	C			可塑性		
			118	A				木材チップ	168	C			合成染料		
			119	A				建設用木製品	169	A			その他の有機化学工業製品		
			120	A				その他の木製品(除別掲)	170	C			熱硬化性樹脂		
			121	A				木製家具・装備品	171	C			ポリエチレン(低密度)		
			122	A				木製建具	172	C			ポリエチレン(高密度)		
			123	A				金属製家具・装備品	173	C			ポリスチレン		
			124	A				バルブ・古紙	174	C			ポリプロピレン		
			125	A				洋紙・和紙	175	C			塩化ビニル樹脂		
			126	A				板紙	176	C			高機能性樹脂		
			127	A				段ボール	177	C			その他の合成樹脂		
			128	A				塗工紙・建設用加工紙	178	A			レーヨン・アセテート		
			129	A				段ボール箱	179	A			合成繊維		
			130	A				その他の紙製容器	180	A			医薬品		
131	A	紙製衛生材料・用品	181	A	石けん・合成洗剤										
132	A	その他のバルブ・紙・紙加工品	182	C	界面活性剤										
化学製品	045	A	133	A,C	化学製品	045	A	133	A,C	化学肥料	045	A	183	C	化粧品・歯磨
			134	C				ソーダ灰	184	A			塗料		
			135	C				か性ソーダ	185	C			印刷インキ		
			136	C				液体塩素	186	A,C			写真感光材料		

図表1-10 国内生産額の推計部門(その3)

部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名			
化学製品	045	A	187	A	鉄鋼	048	A	237	A	鑄鉄品			
			188	A				238	A	鍛工品(鉄)			
			189	C				239	A	鉄鋼シャースリット業			
			190	A				240	A	その他の鉄鋼製品			
石油・石炭製品	046	A	191	C	非鉄金属	049	A	241	C	電線・ケーブル(除通信ケーブル)			
			192	C				242	C	銅			
			193	C				243	A	鉛・亜鉛(含再生)			
			194	C				244	A,C	アルミニウム(含再生)			
			195	C				245	A	その他の非鉄金属地金			
			196	C				246	A	非鉄金属屑			
			197	C				247	A,C	伸銅品			
			198	C				248	A,C	アルミ圧延製品			
			199	C				249	A	非鉄金属素形材			
			200	C				250	A	核燃料			
			201	C				251	A	その他の非鉄金属製品			
			窯業・土石製品	047				A	202	A	金属製品	050	A
203	A	253			A	建築用金属製品							
204	A,C	254			A	ガス・石油機器及び暖房機器							
205	A,C	255			A	ボルト・ナット・リベット及びスプリング							
206	C	256			C	金属製容器及び製缶板金製品							
207	C	257			A	配管工事付属品							
208	C	258			A	粉末や金製品							
209	A	259			A	刃物及び道具類							
210	A,C	260			A	金属プレス製品							
211	A	261			C	金属線製品							
212	A	262			A	その他の金属製品(除別掲)							
213	A	一般機械			051	A	263		A	ボイラ			
214	A,C						264		A	タービン			
215	A						265		A	原動機			
216	A		266	A			運搬機械						
217	A		267	A			冷凍機・温湿調整装置						
218	A,C		268	A			ポンプ及び圧縮機						
219	C		269	A			機械工具						
220	C		270	A			その他の一般産業機械及び装置						
221	C		271	A			建設・鉱山機械						
222	C		272	A			化学機械						
223	C		273	A			産業用ロボット						
224	C		274	A			金属工作機械						
225	C		275	A			金属加工機械						
226	C		276	A			農業用機械						
227	C	277	A	繊維機械									
228	A	278	A	食料品加工機械									
229	A	279	A	半導体製造装置									
230	A	280	A	製材・木工・合板機械									
231	A	281	A	バルブ装置・製紙機械									
232	A	282	A	印刷・製本・紙工機械									
233	A	283	A	鑄造装置									
234	C	284	A	プラスチック加工機械									
235	C	285	A	その他の特殊産業用機械(除別掲)									
236	C	286	A	金型									

図表1-10 国内生産額の推計部門(その4)

部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名	71部門	推計方法	402部門	推計方法	部門名																		
一般機械	051	A	287	A	その他の製造工業製品	055	A	345	A	プラスチック製履物																		
			288	A				346	A	その他のゴム製品																		
			289	A				347	A	革製履物																		
			290	A				348	A	製革・毛皮																		
			291	A				349	A	かばん・袋物・その他の革製品																		
電気機械	052	A	292	A	建設	056	A	350	A	玩具																		
			293	A				351	A	運動用品																		
			294	A				352	A	楽器																		
			295	A				353	A	筆記具・文具																		
			296	A				354	A	身辺細貨品																		
			297	A				355	A	畳・わら加工品																		
			298	A				356	A	武器																		
			299	A				357	A	その他の製造工業製品																		
			300	A				電気・ガス・熱供給	057	A	358	A	住宅建築															
			301	A							359	A	非住宅建築															
			302	A							360	A	建設補修															
			303	A							361	A	土木建設															
			304	A							362	A	電力															
			305	A							363	A	都市ガス															
			306	A							364	A	熱供給業															
			307	A							廃棄物処理	058	B	365	D	上水道・簡易水道												
			308	A										366	D	工業用水												
309	A	367	D	下水道																								
310	A	368	D	廃棄物処理(公営)																								
311	A	369	A	廃棄物処理(産業)																								
輸送機械	053	A	312	A	卸売	059	A							370	A	卸売												
			313	A										371	A	卸売(商業マージン)												
			314	A										小売	060	A	372	A	小売									
			315	A													373	A	小売(商業マージン)									
			316	A													金融	061	A	374	A	金融						
			317	A				保険	062	A										375	A	生命保険						
			318	A																376	A	損害保険						
			319	A																※1	063	A	377	A	不動産			
			320	A																			運輸	064	A	378	A	鉄道輸送
			321	A																						379	A	鉄道輸送(国内貨物運賃)
			322	A																						380	A	道路輸送
			323	A																						381	A	道路輸送(国内貨物運賃)
			324	A							382	A	水運															
			325	A							383	A	水運(国内貨物運賃)															
			326	A							384	A	航空輸送															
			327	A							385	A	航空輸送(国内貨物運賃)															
			328	A							386	A	その他の運輸															
精密機械	054	A	329	A	公務	065	B				387	A	その他の運輸(国内貨物運賃)															
			330	A							388	D	公務(中央)															
			331	A							389	D	公務(地方)															
			332	A							教育	066	B	390	D	教育												
			333	A										※2	067	B	391	A,D	医療・保健・社会保障・介護									
			334	A				392	A,D	その他の公共サービス																		
			その他の製造工業製品	055				A	335	A							サービス	068	A							393	A	業務用物品賃貸業
336	A	394			A	自動車・機械修理																						
337	A	395			A	他の事業所サービス																						
338	A	サービス個人			069	A	396		A	娯楽																		
339	A						397		A	飲食店																		
340	A						398		A	旅館・その他の宿泊所																		
341	A						399		A	洗濯・理容・浴場																		
342	A						400		A	他の個人サービス																		
343	A						※3		070	その他	401	その他	事務用品															
344	A										※4	071	その他	402	その他	分類不明												

※1は不動産、※2は医療・保険・社会保障・介護、その他の公共サービス、※3は事務用品、※4は分類不明である。

図表1-11 国内生産額の推計資料(その1)

部 門 名	資 料 名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便ディスクロージャー
その他の電気通信	通信産業基本調査、通信産業動態調査
その他の通信サービス	業務資料
公共放送	NHK事業収入
民間テレビジョン放送・多重放送	業務資料
民間ラジオ放送	業務資料
民間衛星放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線テレビジョン放送	一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況
有線ラジオ放送	有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)日本新聞協会公表資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	サービス業基本調査、(社)日本新聞協会公表資料
映画・ビデオ制作・配給業	日本映像ソフト協会、特定サービス産業動態統計
パーソナルコンピュータ	工業統計表、機械統計年報
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表、機械統計年報
電子計算機付属装置	工業統計表、機械統計年報
有線電気通信機器	機械統計年報
携帯電話機	機械統計年報
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表、機械統計年報
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表、機械統計年報
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表、機械統計年報
ビデオ機器	工業統計表、機械統計年報
通信ケーブル・光ファイバケーブル	資源統計月表、非鉄金属製品月表、光ファイバ製品月表
複写機	工業統計表、機械統計年報
その他の事務用機械	工業統計表、機械統計年報
電気音響機器	工業統計表、機械統計年報
情報記録物	工業統計表、(社)日本レコード協会、有価証券報告書、貿易統計
電子計算機・同関連機器賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
通信機械器具賃貸業	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
テレビ・ラジオ広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
新聞・雑誌・その他の広告	特定サービス産業動態統計、特定サービス産業実態調査
印刷・製版・製本	工業統計表、工業統計速報
映画館	(社)日本映画製作者連盟公表資料
劇場・興行場	サービス業基本調査、特定サービス産業動態統計
電気通信施設建設	通信産業実態調査(設備投資調査)
学術研究機関	科学技術研究調査
企業内研究開発	科学技術研究調査
農林水産業	農林水産統計、家畜衛生統計、サービス業基本調査
鉱業	本邦鉱業の趨勢、(社)日本砕石協会、砕石統計年報 資源・エネルギー統計年報
食料品	工業統計表、工業統計速報、缶詰時報、給食費調査、給食実施調査
繊維製品	工業統計表、工業統計速報、繊維統計月表
バルブ・紙・木製品	工業統計表、工業統計速報、紙・バルブ統計月表 紙・バルブ・プラスチック製品・ゴム製品統計月表
化学製品	工業統計表、工業統計速報、化学工業統計月表、農薬要覧 動物用医薬品、医薬部外品、生産(輸入)販売高年報 薬事工業生産動態統計
石油・石炭製品	工業統計表、工業統計速報、資源エネルギー統計月表
窯業・土石製品	工業統計表、工業統計速報、窯業・建材統計月表
鉄鋼	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼統計月表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
金属製品	工業統計表、工業統計速報、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
電気機械(除パソコン等)	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
輸送機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報、鉄道統計年報 鉄道車両等生産動態統計月報、造船造機統計年報
精密機械	工業統計表、工業統計速報、機械統計年報
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表、工業統計速報、ゴム製品統計月表、機械統計年報 プラスチック製品統計月表
建設(除電気通信施設建設)	建設総合統計

図表1-11 国内生産額の推計資料(その2)

部 門 名	資 料 名
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧、熱供給事業便覧
水道・廃棄物処理	地方財政統計年報、地方公営企業年鑑、毎月勤労統計調査月表
卸売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
小売	商業統計、商業販売統計、法人企業統計季報
金融	第3次産業活動指数、CSPI、金融経済統計月表、証券業報東証統計月表
保険	生命保険事業概況、日本損害保険協会公表資料
不動産	第3次産業活動指数、CSPI 住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数、CPI
運輸	第3次産業活動指数、CSPI
公務	予算・決算、地方財政統計年報
教育	予算・決算、地学校基本調査報告書、地方財政統計年報
医療・保健・社会保障・ 介護・その他の公共サービス	国民医療費の概況、医療費の動向、介護給付費支払状況 民間非営利団体実態調査
対事業所サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CSPI、CPI
対個人サービス	特定サービス産業動態統計、第3次産業活動、CPI
事務用品	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数
分類不明	国内生産額推計値、平成7年及び平成12年基本表投入係数

3. 2. 2 最終需要部門、付加価値部門の推計

(1) 最終需要部門の推計

最終需要の推計は国民経済計算、貿易統計、工業統計表を用いて1次推計を行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。ただし、輸入、輸出、在庫純増の推計値及び各需要項目の合計値は、本推計をもって確定値とする。以下で各需要項目別に説明する。

ア. 輸出

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表－貿易統計コード対応表（平成12年産業連関表計数編（2））により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードであるHSコードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HSコードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、またHSコードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付け行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計（日本銀行）を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国民経済計算の主系列表（1）国内総生産（支出側）1.（1）. c.（控除）非居住者家計の国内での直接購入の伸び率を用いて推計した。

調整項は、商社経由による間接輸出にかかる消費税であるので、普通貿易の輸出額に消費税率を乗じて推計値とした。

イ. 輸入

普通貿易については、貿易統計のデータを産業連関表－貿易統計コード対応表（平成 12 年産業連関表計数編（2））により産業連関表ベースの値に集計するが、貿易統計の品目コードである HS コードの改訂等により上記対応表が使用できないことが多発する。この場合、例えば、HS コードが分割される場合は、分割された品目すべてを分割前のコードに基づいて集計を行い、また HS コードが統合され、さらにその統合されたコードが異なる産業連関表の行部門に対応していた場合は、最も比重の高い部門に格付けを行う等の調整を行った。

特殊貿易については、国際収支統計（日本銀行）を基に推計を行った。ただし、国際収支統計で公表されている部門が、産業連関表の部門よりも大きい部門については、国内生産額の推計値により按分した。

直接購入については、国際収支統計の旅行（内訳：業務外）の支払額の伸び率を用いて推計した。

関税については、決算・予算書（財務省）の関税額を暦年換算したものの伸び率を用いて算出したものを合計値とした。財別の内訳については、平成 12 年の基本表より関税率を推計し普通貿易の輸入額を乗じて推計値とした。

輸入品商品税のうち、消費税以外の商品税（「たばこ税及びたばこ特別税」、「揮発油税及び地方道路税」、「石油税」、「酒税」）については、国税庁公表データを暦年換算したものを扱い、これを対応する情報通信産業連関表の対応する部門に振分けた。消費税については、普通貿易の輸入額に関税額、消費税以外の商品税を加えたものに消費税率を乗じて推計をおこなった。

ウ. 在庫純増

在庫純増には、生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増の 4 種がある。

このうち製造業の生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、原材料在庫純増については、工業統計表（産業編）の各在庫純増額に産業連関表－工業統計（産業）コード対応表（平成 12 年産業連関表計数編）の産出割合を乗じて推計を行った。同様に農林水産業、鉱業については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要、国有林野事業統計書、資源・エネルギー統計年報を参考に推計した。

流通在庫純増については、法人企業統計年報のデータを参考に推計した。

エ. 家計外消費支出（列）

家計外消費支出（列）の推計を行うには、その前に家計外消費支出（行）の推計を行う必要がある。これは、既存統計から需要財別に家計外消費支出（列）を推計することができないからである。そこで、既に推計した部門別の国内生産額に家計外消費支出（行）の投入係数を乗じ、71 部門分を合計して家計外消費支出の値とした。このようにして推計した家計外消費支出（行）の値を家計外消費支出（列）の合計値とした。財・サービス別の推計は、

国内供給額（＝国内生産額－輸出＋輸入）に配分比率を乗じて推計した（但し、配分比率は財・サービス別の需要額÷国内供給額とし平成 12 年表の値を用いた）。

オ. 民間消費支出

民間消費支出は家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出から構成される。家計消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の a. 国内家計最終消費支出と b. 居住者家計の海外での直接購入の合計値の伸び率を基に推計を行った。財・サービス別の内訳については、コモディティ・フロー法により推計し、家計調査年報（総務省統計局）、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の財・サービス別の値と比較し、乖離が大きい部門については、家計調査年報から推計した値を採用した。

対家計民間非営利団体消費支出については、国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要の対家計民間非営利団体最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計した。

カ. 一般政府消費支出

一般政府消費支出については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）2. 政府最終消費支出の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

キ. 国内総固定資本形成（公的）

国内総固定資本形成（公的）については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）3.（1）b. 公的の伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

ク. 国内総固定資本形成（民間）

国内総固定資本形成（民間）については、国民経済計算の 4. 主系列表（1）国内総生産（支出側）3.（1）b. 公的に資本形成に係る消費税分を加えたものの伸び率を基に推計を行った。財サービス別の内訳についてはコモディティ・フロー法により推計し、これを国民経済計算の財貨・サービスの供給と需要に公表されている部門に統合して比較して乖離がある場合は調整を行った。

（2）粗付加価値部門の推計

粗付加価値部門の推計は国民経済計算、工業統計表を用いて 1 次推計行う。これが、次に行う機械的バランス調査の初期値になる。以下で各付加価値項目別に説明する。

ア. 家計外消費支出(行)

家計外消費支出(行)については、既に推計した部門別の国内生産額を71部門に統合して、これに家計外消費支出(行)の投入係数を乗じて71部門分を合計して家計外消費支出の値とした(但し、投入係数は平成12年の値を用いた)。このようにして推計した家計外消費支出(行)の値を推計値とした。

イ. 雇用者所得

雇用者所得については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の雇用者報酬の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳のうち、製造業の部門については、工業統計表(産業編)の現金給与総額の伸び率をもとに推計を行った。その他の部門については、平成7年及び平成12年の投入係数が比較的安定的な部門については、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とし、平成7年及び平成12年の投入係数が安定的でない部門については、以下で述べる別途推計した雇用者数、毎月勤労統計調査のデータを参考に推計した。

ウ. 営業余剰

営業余剰については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の営業余剰・混合所得の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

エ. 資本減耗引当

資本減耗引当については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の固定資本減耗の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、法人企業統計年報(財務省)の減価償却費を基に推計し投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値で按分した。

オ. 間接税(除関税・輸入品商品税)

間接税(除関税・輸入品商品税)については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の生産・輸入品に課される税から関税、輸入品商品税を控除したものの伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

カ. (控除)経常補助金

(控除)経常補助金については、国民経済計算の1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)の(控除)補助金の伸び率を基に推計を行った。部門別の内訳は、投入係数を線型補完した値に国内生産額を乗じて推計値とした。

3. 2. 3 中間需要の推計

中間需要の推計は、コモディティ・フロー法で行う。国内総供給額（＝国内生産額－輸出額＋輸入額－在庫純増）に占める中間需要の各財・サービスの割合（配分比率）を平成 12 年の基本表から計算した。

3. 2. 4 バランス調整

この段階で、最終需要、付加価値、中間需要の 1 次推計が出来ている。行部門を 24 部門、列部門を 38 部門に統合し、これを国民経済計算の「財貨・サービスの供給と需要」、「経済活動別国内総生産」と比較した。一部で国民経済計算との乖離があったので調整を行い、最終需要、付加価値、中間需要の縦の合計値（投入の合計値）、横の合計値（産出の合計値）を決めた。その後、ラグランジュ未定係数法により縦横のバランスが完全に一致するように計算した。四捨五入の調整は手動的な方法で行った。

3. 2. 5 購入者価格から生産者価格へ

上記までに推計した最終需要、中間需要は購入者価格になっている。分析上の観点からは、生産者価格評価表が望ましいので購入者価格から商業マージン（卸売マージン、小売マージン）、貨物運賃を剥ぎ取る。まず、部門毎の部門合計の卸売マージン、小売マージン、貨物運賃を決める。本来なら、財別、需要段階別のマージン率を統計等により把握すべきだが、そのような資料は存在しないので次のように行う。平成 12 年表のマージン率を計算し、これに総需要額を乗じてマージン額を計算する。この値は、卸売、小売、運輸の国内生産額推計値の一部（マージン相当分）であるが、両者は一致しない。そこで、国内生産額推計の段階で推計したマージン額になるように一律の調整係数を乗じたものを各部門のマージン額とした。次に産出先ごとのマージン率を平成 12 年表により推計し、各々に総需要額を乗じて合計したものがマージン額の合計に一致するように調整係数を乗じてマージン額を決めた。このようにして推計した卸売マージン表、小売マージン表、貨物運賃表を用いて購入者価格から生産者価格へ評価換えを行う。

3. 2. 6 デフレーターの推計

デフレーターは、企業物価指数（日本銀行）、企業向けサービス物価指数（日本銀行）、消費者物価指数（総務省）、生産動態統計（経済産業省）による単価計算等、により推計した。企業物価指数のうち、輸入物価指数、輸出物価指数が公表されていない物財部門がある（これは、ウェイトが小さいため調査対象となっていないためである）。これらについては、貿易統計から単価を推計する方法が考えられるが、いくつかの部門について試算したところ、単価の時系列変化が大きくなる部門があるため、この方法は採用しなかった。したがって、これらの部門については、国内向け指数を用いた。推計に用いた資料を図表 1－12（情報通信産業については資料名及び品目、それ以外については資料名）に示す。

図表1-12 デフレーター推計資料(情報通信産業)

部門名	資料名	品目名
固定電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
移動電気通信	企業向けサービス価格指数	携帯電話、PHS
郵便	企業向けサービス価格指数	封書、はがき、その他郵便
その他の電気通信	企業向けサービス価格指数	国内電話、国際電話、ISDN、データ伝送、国内専用回線、国際
その他の通信サービス	国民経済計算	GDPデフレーター
公共放送	消費者物価指数	NHK
民間テレビジョン放送・多重放送	企業向けサービス価格指数	テレビCM
民間ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	ラジオCM
民間衛星放送	消費者物価指数	NHK以外
有線テレビジョン放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
有線ラジオ放送	企業向けサービス価格指数	有線放送
ソフトウェア業	企業向けサービス価格指数	ソフトウェア開発
情報処理サービス	企業向けサービス価格指数	情報処理サービス、システム等管理運営受託
情報提供サービス	企業向けサービス価格指数	情報提供サービス、市場調査
新聞	卸売物価指数、企業物価指数	日刊新聞、非日刊新聞
出版	卸売物価指数、企業物価指数	週刊誌、月刊誌、一般書籍、教科
ニュース供給	国民経済計算	GDPデフレーター
映画・ビデオ制作・配給業	国民経済計算	GDPデフレーター
パーソナルコンピュータ	卸売物価指数、企業物価指数	パーソナルコンピュータ
電子計算機本体(除パソコン)	卸売物価指数、企業物価指数	汎用コンピュータ・サーバ
電子計算機付属装置	卸売物価指数、企業物価指数	携帯情報端末、磁気ディスク装置、光ディスク装置・光磁気ディスク装置、印刷装置、表示装置、スキャナ・光学式読取装置、端末装
有線電気通信機器	卸売物価指数、企業物価指数	有線通信機器
携帯電話機	卸売物価指数、企業物価指数	携帯電話機・PHS電話機
無線電気通信機器(除携帯電話機)	卸売物価指数、企業物価指数	固定通信装置、基地局通信装置、無線応用装置、カーナビゲーションシステム
磁気テープ・磁気ディスク	卸売物価指数、企業物価指数	磁器ディスク、メモリ部品
ラジオ・テレビ受信機	卸売物価指数、企業物価指数	カラーテレビ
ビデオ機器	卸売物価指数、企業物価指数	録画・再生装置、ビデオカメラ
通信ケーブル・光ファイバケーブル	卸売物価指数、企業物価指数	通信用メタルケーブル、通信用光ファイバケーブル
複写機	卸売物価指数、企業物価指数	複写機
その他の事務用機械	卸売物価指数、企業物価指数	電子卓上計算機、ワードプロセッ
電気音響機器	卸売物価指数、企業物価指数	オーディオ、カーオーディオ
情報記録物	卸売物価指数、企業物価指数	情報記録物
電子計算機・同関連機器賃貸業	企業向けサービス価格指数	電子計算機レンタル、電子計算機・同関連機器リース
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	企業向けサービス価格指数	事務用機器リース
通信機械器具賃貸業	企業向けサービス価格指数	通信機器リース
テレビ・ラジオ広告	企業向けサービス価格指数	ラジオ広告、テレビ広告
新聞・雑誌・その他の広告	企業向けサービス価格指数	新聞広告、雑誌広告、その他の
印刷・製版・製本	卸売物価指数、企業物価指数	その他の印刷物
映画館	消費者物価指数	映画観覧料
劇場・興行場	国民経済計算	GDPデフレーター
電気通信施設建設	建設工事費デフレーター	電気通信施設建設
学術研究機関	国民経済計算	GDPデフレーター
企業内研究開発	国民経済計算	GDPデフレーター

図表1-12 デフレーター推計資料(一般産業)

部 門 名	資 料 名
農林水産業	卸売物価指数、企業物価指数、消費者物価
鉱業	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
食料品	卸売物価指数、企業物価指数
繊維製品	卸売物価指数、企業物価指数
パルプ・紙・木製品	卸売物価指数、企業物価指数
化学製品	卸売物価指数、企業物価指数、化学工業統
石油・石炭製品	卸売物価指数、企業物価指数、資源・エネルギー統計
窯業・土石製品	卸売物価指数、企業物価指数
鉄鋼	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
非鉄金属(除通信ケーブル)	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
金属製品	卸売物価指数、企業物価指数、鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計
一般機械(除事務用機械)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
電気機械(除パソコン等)	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
輸送機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計、国民経済計算
精密機械	卸売物価指数、企業物価指数、機械統計
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	卸売物価指数、企業物価指数、紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報
建設(除電気通信施設建設)	建設工事費デフレーター
電力・ガス・熱供給	卸売物価指数、企業物価指数
水道・廃棄物処理	卸売物価指数、企業物価指数
卸売	卸売物価指数、企業物価指数
小売	消費者物価指数
金融	企業向けサービス価格指数
保険	企業向けサービス価格指数
不動産	企業向けサービス価格指数
運輸	企業向けサービス価格指数
公務	国民経済計算
教育	消費者物価指数
医療・保健・社会保障・	消費者物価指数、国民経済計算
対事業所サービス	企業向けサービス価格指数
対個人サービス	消費者物価指数、国民経済計算
事務用品	投入コスト法
分類不明	国民経済計算

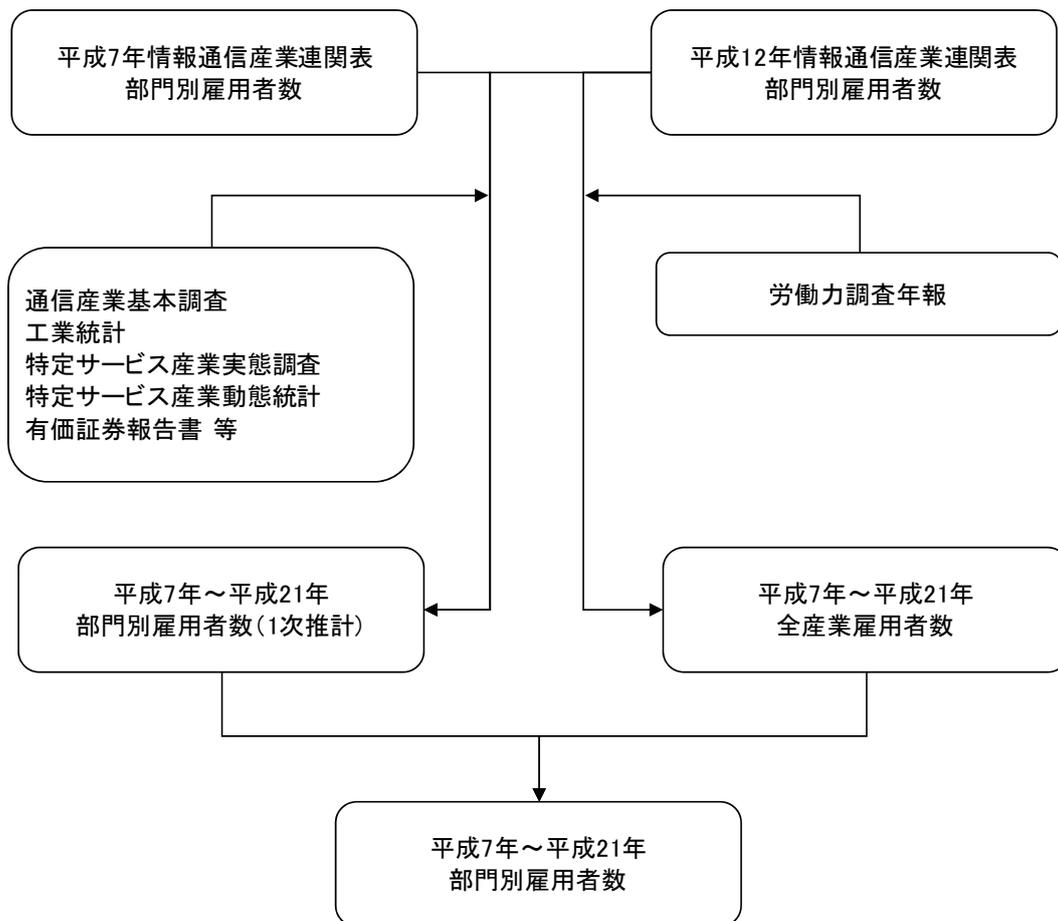
3. 2. 7 実質表の作成と行部門の統合

上記作成した生産者価格の各年次の表において、国内品と輸入品に仕分けを行う必要があるが、輸入品マトリクスが作成できないため（捕捉するデータが存在しないため）、国内需要に輸入品を比例される型で按分した。つまり、実質化を行う段階で $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型のモデルを仮定していることになる。次に、国内品、輸入品、最終需要の輸出品の名目値をデフレーターで除することにより平成12年価格へ評価換えを行う。これを産出（横）方向に加算することにより実質国内生産額を得る。この実質国内生産額を71部門に統合して列部門の実質国内生産額とする。最後に、列部門の実質国内生産額から実質化した中間需要を控除することにより実質粗付加価値を得る。実質粗付加価値から名目粗付加価値を引いたものをダブルデフレーション調整項（DD調整項）とする。

3. 2. 8 雇用者数の推計

雇用者数の推計は、平成12年の雇用者数を基に各種統計データの伸び率を乗じて推計したものを1次推計値とした。次に、労働力調査年報（総務省統計局）の全産業雇用者数から産業連関表ベースの全産業雇用者数を推計する。1次推計値の合計が、労働力調査年報から推計した雇用者数になるように調整係数を乗じたものを雇用者数の推計値とした(図表1-13参照)。推計に用いた資料を図表1-14に示す。

図表1-13 雇用者数の推計フロー



図表1-14 雇用者数の推計資料

部 門 名	資 料 名
固定電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
移動電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
郵便	郵便ディスクロージャー
その他の電気通信	通信産業基本調査、有価証券報告書
その他の通信サービス	国内生産額
公共放送	NHK業務報告書
民間テレビジョン放送・多重放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間ラジオ放送	通信産業基本調査、日本民間放送年鑑
民間衛星放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
有線テレビジョン放送	通信産業基本調査
有線ラジオ放送	通信産業基本調査、有価証券報告書
ソフトウェア業	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報処理サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
情報提供サービス	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
新聞	工業統計表、(社)新聞協会資料
出版	工業統計表、出版年鑑
ニュース供給	事業所・企業統計、(社)新聞協会資料
映画・ビデオ制作・配給業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
パーソナルコンピュータ	工業統計表
電子計算機本体(除パソコン)	工業統計表
電子計算機付属装置	工業統計表
有線電気通信機器	工業統計表
携帯電話機	工業統計表
無線電気通信機器(除携帯電話機)	工業統計表
磁気テープ・磁気ディスク	工業統計表
ラジオ・テレビ受信機	工業統計表
ビデオ機器	工業統計表
通信ケーブル・光ファイバケーブル	工業統計表
事務用機械	工業統計表
電気音響機器	工業統計表
情報記録物	工業統計表
電子計算機・同関連機器賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
通信機械器具賃貸業	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
広告	特定サービス産業実態調査、特定サービス産業動態統計
印刷・製版・製本	工業統計表
映画館・劇場・興行場	事業所・企業統計、特定サービス産業実態調査
電気通信施設建設	事業所・企業統計、労働力調査年報
研究	科学技術研究調査
農林水産業	労働力調査年報
鉱業	本邦鉱業の趨勢
食料品	工業統計表
繊維製品	工業統計表
パルプ・紙・木製品	工業統計表
化学製品	工業統計表
石油・石炭製品	工業統計表
窯業・土石製品	工業統計表
鉄鋼	工業統計表
非鉄金属(除通信ケーブル)	工業統計表
金属製品	工業統計表
一般機械(除事務用機械)	工業統計表
電気機械(除パソコン等)	工業統計表
輸送機械	工業統計表
精密機械	工業統計表
その他の製造工業製品(除出版、新聞等)	工業統計表
建設(除電気通信施設建設)	労働力調査年報
電力・ガス・熱供給	電気事業便覧、ガス事業便覧
水道・廃棄物処理	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
卸売	労働力調査年報
小売	労働力調査年報
金融	労働力調査年報
保険	労働力調査年報
不動産	労働力調査年報
運輸	労働力調査年報
公務	労働力調査年報
教育	労働力調査年報
医療・保健・社会保障・介護・その他の公共サービス	事業所・企業統計、毎月勤労統計調査
対事業所サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
対個人サービス	事業所・企業統計、労働力調査年報、毎月勤労統計調査
分類不明	労働力調査年報

第2章 情報通信産業連関表による分析

1. 情報通信経済の動向

1. 1 情報通信経済の構造

— 情報通信財・サービスの総需要は実質値で4.2%減少して135.9兆円 —

- ① 平成21年の情報通信財・サービスの総需要額（＝総供給額）は実質値で平成20年より4.2%減少して135.9兆円。
- ② 平成21年の情報通信財・サービスの投資額は実質値で平成20年から6.0%減少して24.2兆円。
- ③ 平成21年の情報通信財・サービスの輸出額は実質値で平成20年から10.4%減少して8.9兆円。

今回取りまとめた平成21年実質情報通信連関表から日本経済及び情報通信経済をみると、以下のとおりである（図表2-1、図表2-2）。

まず、供給側からみると、平成21年のわが国の総供給額（国内生産額と輸入の合計）は、前年より7.6%減少して1067.1兆円である。そのうち情報通信財・サービスの総供給額（＝総需要額）は前年より4.2%減少して135.9兆円になった。また、総供給額のうち国内生産額は1000.3兆円、輸入は66.8兆円である。国内生産額（中間投入と粗付加価値額の合計）のうち情報通信財・サービスの生産は、125.7兆円であり前年からの成長率は▲4.3%となった。また、輸入のうち情報通信財・サービスの輸入は、10.2兆円で成長率は▲3.5%となった。

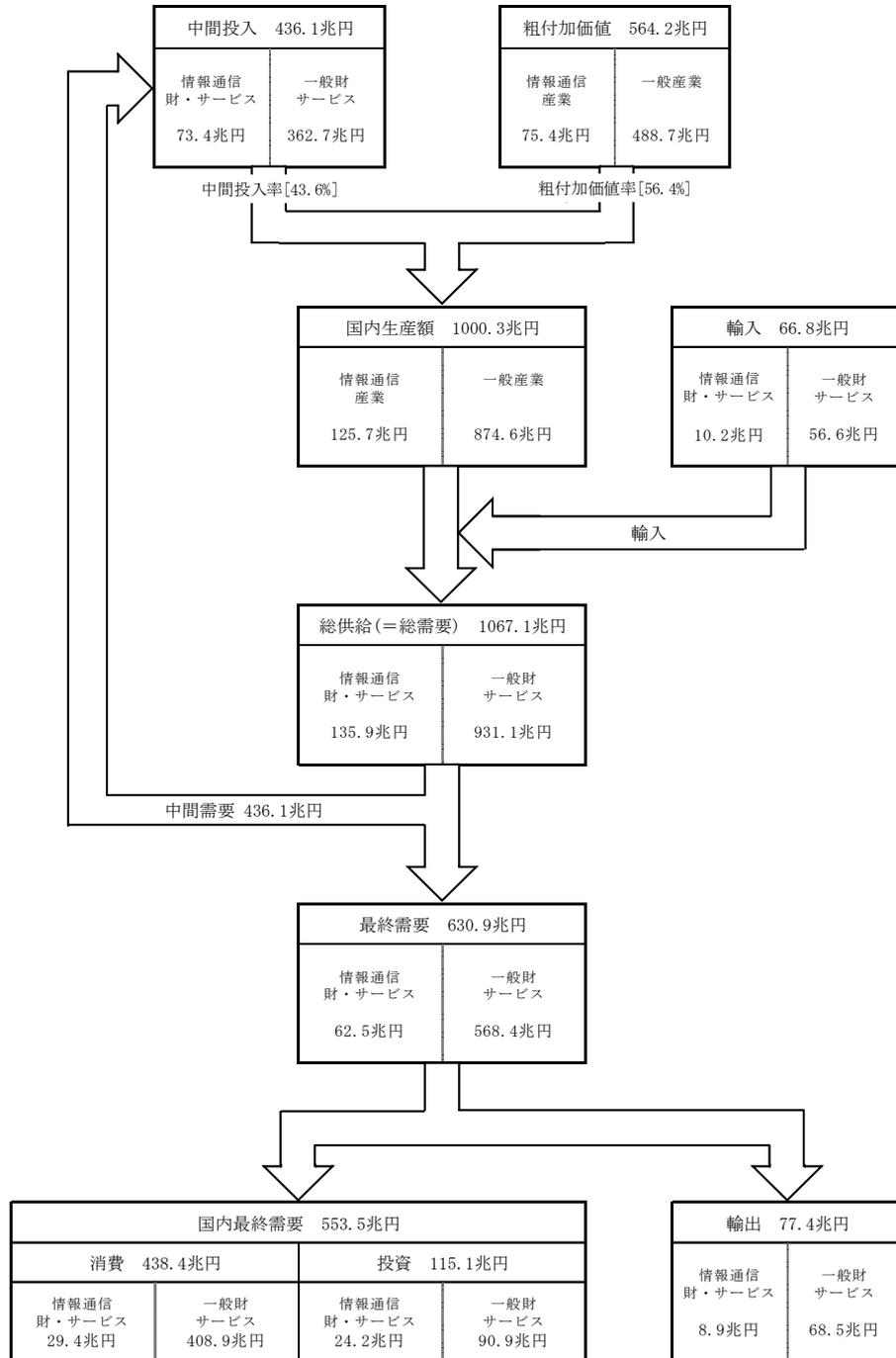
次に国内生産額の構成要素の内訳をみる。わが国経済の生産に用いられた中間投入額は436.1兆円である。このうち、情報通信財・サービスを投入した額は73.4兆円であり、その成長率は▲4.4%となった。国内生産額のもう一つの構成要素である我が国の粗付加価値額は564.2兆円である。このうち、情報通信産業の粗付加価値額は75.4兆円であり、その成長率は▲2.2%となった。

需要側からみると、平成21年の我が国の総需要額は1067.1兆円である。このうち、中間需要（＝中間投入）が436.1兆円、最終需要が630.9兆円となった。また、最終需要のうち輸出が77.4兆円、国内最終需要が553.5兆円となっている。

国内最終需要の内訳は消費が438.4兆円、投資が115.1兆円となっている。消費のうち、情報通信財・サービスの消費は29.4兆円であり、その成長率は0.1%と減少した。また、投資のうち、情報通信財・サービスは24.2兆円であり、その成長率は▲6.0%となっている。

輸出のうち、情報通信財・サービスは8.9兆円、その成長率は▲10.4%、一般財・サービスは68.5兆円、その成長率は▲24.7%であり、輸出の減少が目立つ結果となった。

図表2-1 平成21年実質情報通信産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「情報通信財・サービス」は内生71部門表の001~038、「一般財・サービス」は039~071のの合計である。
 2 「情報通信産業」は内生71部門表の001~038、「一般産業」は039~071の合計である。
 3 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
 5 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
 6 中間投入率、粗付加価値率は、国内生産額に占める中間投入、粗付加価値の割合である。

図表2-2 情報通信産業連関表の各項目の変化

	暦年実績額(10億円)			成長率(%)		経済成長への寄与度(%)	
	①平成12年 (基準年)	②平成20年 (実質)	③平成21年 (実質)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)	①→③ (年平均)	②→③ (年平均)
中間投入	428,368	484,079	436,125	0.2	▲ 9.9	-	-
情報通信財・サービス	62,043	76,798	73,386	1.9	▲ 4.4	-	-
一般財・サービス	366,326	407,281	362,739	▲ 0.1	▲ 10.9	-	-
粗付加価値額	519,482	593,103	564,169	0.9	▲ 4.9	0.9	▲ 4.9
情報通信産業	49,696	77,155	75,424	4.7	▲ 2.2	0.5	▲ 0.3
一般産業	469,786	515,948	488,744	0.4	▲ 5.3	0.4	▲ 4.6
国内生産額	947,850	1,077,182	1,000,294	0.6	▲ 7.1	-	-
情報通信財・サービス	98,899	131,340	125,708	2.7	▲ 4.3	-	-
一般財・サービス	848,951	945,842	874,586	0.3	▲ 7.5	-	-
輸入	54,161	77,736	66,774	2.4	▲ 14.1	▲ 0.3	1.8
情報通信財・サービス	5,582	10,597	10,224	7.0	▲ 3.5	▲ 0.1	0.1
一般財・サービス	48,579	67,139	56,550	1.7	▲ 15.8	▲ 0.2	1.8
最終需要	573,643	670,838	630,943	1.1	▲ 5.9	1.2	▲ 6.7
輸出	57,487	100,934	77,445	3.4	▲ 23.3	0.4	▲ 4.0
国内最終需要	516,156	569,904	553,498	0.8	▲ 2.9	0.8	▲ 2.8
最終需要(再掲)	573,643	670,838	630,943	1.1	▲ 5.9	1.2	▲ 6.7
情報通信財・サービス	42,439	65,138	62,546	4.4	▲ 4.0	0.4	▲ 0.4
一般財・サービス	531,204	605,700	568,397	0.8	▲ 6.2	0.8	▲ 6.3
輸出	57,487	100,934	77,445	3.4	▲ 23.3	0.4	▲ 4.0
情報通信財・サービス	6,324	9,935	8,906	3.9	▲ 10.4	0.1	▲ 0.2
一般財・サービス	51,163	90,999	68,539	3.3	▲ 24.7	0.4	▲ 3.8
国内最終需要	516,156	569,904	553,498	0.8	▲ 2.9	0.8	▲ 2.8
消費	385,868	434,364	438,356	1.4	0.9	1.1	0.7
情報通信財・サービス	18,311	29,460	29,436	5.4	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0
一般財・サービス	367,557	404,904	408,920	1.2	1.0	0.9	0.7
投資	130,289	135,541	115,142	▲ 1.4	▲ 15.1	▲ 0.3	▲ 3.4
情報通信財・サービス	17,803	25,744	24,204	3.5	▲ 6.0	0.1	▲ 0.3
一般財・サービス	112,485	109,797	90,938	▲ 2.3	▲ 17.2	▲ 0.4	▲ 3.2
総供給(=総需要)	1,002,011	1,154,917	1,067,068	0.7	▲ 7.6	-	-
情報通信財・サービス	104,481	141,936	135,932	3.0	▲ 4.2	-	-
一般財・サービス	897,530	1,012,981	931,136	0.4	▲ 8.1	-	-

- (注) 1 「情報通信財・サービス」及び「情報通信産業」は内生71部門表の001～039、「一般財・サービス」及び「一般産業」は040～071の合計である。
2 四捨五入した表示であるので、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の総称である。
4 「投資」とは、資本形成(政府)、資本形成(民間)及び在庫純増の総称である。
5 経済成長への寄与度は、実質粗付加価値額の成長率への各項目の内訳である。

1. 2 情報通信経済の規模

— 情報通信産業の実質粗付加価値額は 75.4 兆円 —

- ① 平成 21 年の情報通信産業の実質粗付加価値額は 75.4 兆円、対前年成長率は▲2.2%。
 ② 情報通信部門、情報通信関連部門、研究部門の実質粗付加価値額の対前年成長率は各々▲1.6%、▲1.1%、▲7.2%。

平成 21 年の我が国の経済規模は実質粗付加価値額で 564.2 兆円であり、対前年成長率は▲4.9%であった。そのうち、情報通信経済の規模は実質付加価値額で 75.4 兆円、成長率は▲2.2%であった（図表 2-3）。

情報通信部門の実質粗付加価値額は 31.7 兆円であり、対前年成長率は▲1.6%となっている。このうち、通信部門の実質粗付加価値額は 14.9 兆円、対前年成長率は 3.8%となっている。同様に、放送部門は 1.6 兆円（対前年成長率 3.5%（以下同様））、情報サービス部門は 12.7 兆円（▲7.0%）、映像・音声・文字情報制作部門は 2.5 兆円（▲5.7%）となっている。情報サービス部門の中では、情報提供サービスは前年比▲12.7%と大きなマイナスとなった（図表 2-3、図表 2-4）。

情報通信関連部門の実質粗付加価値額は 32.9 兆円であり、対前年成長率は▲1.1%となっている。このうち、情報通信関連製造部門の実質粗付加価値額は 14.3 兆円、対前年成長率は 1.1%である。同様に、情報通信関連サービス部門は 17.9 兆円（▲3.3%）、情報通信関連建設部門は 0.7 兆円（12.4%）となっている。特に、情報通信関連製造部門の中の無線電気通信機器（除携帯電話）（▲56.7%）、携帯電話（▲30.3%）のマイナス成長が大きかった（図表 2-3、図表 2-4）。

研究部門の実質粗付加価値額は 10.8 兆円、対前年成長率は▲7.2%のマイナス成長となった（図表 2-3、図表 2-4）。

図表2-3 粗付加価値額の規模と成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	粗付加価値額			成長率	
	平成12年 (基準年)	平成20年 (実質)	平成21年 (実質)	平成12年 ～平成21年	平成20年 ～平成21年
情報通信産業	49,696	77,155	75,424	4.7	▲ 2.2
情報通信部門	25,602	32,228	31,716	2.4	▲ 1.6
通信部門	11,843	14,408	14,949	2.6	3.8
放送部門	1,448	1,586	1,641	1.4	3.5
情報サービス部門	8,958	13,618	12,661	3.9	▲ 7.0
映像・音声・文字情報制作部門	3,353	2,616	2,465	▲ 3.4	▲ 5.7
情報通信関連部門	16,011	33,274	32,893	8.3	▲ 1.1
情報通信関連製造部門	4,978	14,128	14,278	12.4	1.1
情報通信関連サービス部門	10,296	18,543	17,937	6.4	▲ 3.3
情報通信関連建設部門	737	603	678	▲ 0.9	12.4
研究部門	8,083	11,652	10,815	3.3	▲ 7.2
一般産業	469,786	515,948	488,744	0.4	▲ 5.3
物財	139,866	148,892	129,139	▲ 0.9	▲ 13.3
サービス	329,920	367,056	359,605	1.0	▲ 2.0
産業合計	519,482	593,103	564,169	0.9	▲ 4.9

図表2-4 平成21年情報通信産業の実質粗付加価値額と平均成長率

単位：百万円(平成12年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①粗付加価値額 (平成12年)		②粗付加価値額 (平成20年)		③粗付加価値額 (平成21年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	49,695,957	9.57	77,154,532	13.01	75,424,172	13.37	4.7	▲ 2.2
情報通信部門	25,601,910	4.93	32,228,134	5.43	31,716,465	5.62	2.4	▲ 1.6
通信部門	11,842,952	2.28	14,408,248	2.43	14,948,680	2.65	2.6	3.8
固定電気通信	4,805,367	0.93	4,666,648	0.79	4,631,686	0.82	▲ 0.4	▲ 0.7
移動電気通信	4,245,545	0.82	6,435,825	1.09	6,998,668	1.24	5.7	8.7
郵便	1,630,591	0.31	1,431,489	0.24	1,403,400	0.25	▲ 1.7	▲ 2.0
その他の電気通信	1,117,725	0.22	1,823,526	0.31	1,864,975	0.33	5.9	2.3
その他の通信サービス	43,724	0.01	50,760	0.01	49,951	0.01	1.5	▲ 1.6
放送部門	1,448,210	0.28	1,586,401	0.27	1,641,446	0.29	1.4	3.5
公共放送	365,576	0.07	326,218	0.06	317,452	0.06	▲ 1.6	▲ 2.7
民間テレビジョン放送・多重放送	787,227	0.15	836,748	0.14	904,990	0.16	1.6	8.2
民間ラジオ放送	65,886	0.01	34,810	0.01	29,040	0.01	▲ 8.7	▲ 16.6
民間衛星放送	33,503	0.01	78,097	0.01	69,697	0.01	8.5	▲ 10.8
有線テレビジョン放送	153,940	0.03	279,748	0.05	293,935	0.05	7.5	5.1
有線ラジオ放送	42,078	0.01	30,780	0.01	26,332	0.00	▲ 5.1	▲ 14.5
情報サービス部門	8,957,517	1.72	13,617,668	2.30	12,660,876	2.24	3.9	▲ 7.0
ソフトウェア	5,648,034	1.09	7,546,522	1.27	6,998,002	1.24	2.4	▲ 7.3
情報処理サービス	1,968,022	0.38	4,630,301	0.78	4,405,643	0.78	9.4	▲ 4.9
情報提供サービス	1,341,461	0.26	1,440,845	0.24	1,257,231	0.22	▲ 0.7	▲ 12.7
映像・音声・文字情報制作部門	3,353,231	0.65	2,615,817	0.44	2,465,463	0.44	▲ 3.4	▲ 5.7
新聞	1,281,238	0.25	971,571	0.16	954,262	0.17	▲ 3.2	▲ 1.8
出版	891,834	0.17	599,856	0.10	557,339	0.10	▲ 5.1	▲ 7.1
ニュース供給	431,391	0.08	245,140	0.04	242,527	0.04	▲ 6.2	▲ 1.1
映画・ビデオ制作・配給業	748,768	0.14	799,250	0.13	711,335	0.13	▲ 0.6	▲ 11.0
情報通信関連部門	16,010,875	3.08	33,274,397	5.61	32,892,786	5.83	8.3	▲ 1.1
情報通信関連製造部門	4,977,730	0.96	14,128,341	2.38	14,277,607	2.53	12.4	1.1
パーソナルコンピュータ	580,399	0.11	5,067,104	0.85	5,386,552	0.95	28.1	6.3
電子計算機本体(除パソコン)	191,959	0.04	892,015	0.15	651,877	0.12	14.6	▲ 26.9
電子計算機付属装置	871,681	0.17	677,934	0.11	682,588	0.12	▲ 2.7	0.7
有線電気通信機器	484,003	0.09	56,186	0.01	49,063	0.01	▲ 22.5	▲ 12.7
携帯電話機	364,515	0.07	1,791,233	0.30	1,248,032	0.22	14.7	▲ 30.3
無線電気通信機器(除携帯電話機)	411,390	0.08	128,951	0.02	55,812	0.01	▲ 19.9	▲ 56.7
磁気テープ・磁気ディスク	179,998	0.03	566,122	0.10	423,309	0.08	10.0	▲ 25.2
ラジオ・テレビ受信機	144,327	0.03	2,507,010	0.42	3,801,464	0.67	43.8	51.6
ビデオ機器	428,298	0.08	2,000,396	0.34	1,606,561	0.28	15.8	▲ 19.7
通信ケーブル・光ファイバケーブル	122,058	0.02	18,711	0.00	14,393	0.00	▲ 21.1	▲ 23.1
事務用機械	602,118	0.12	130,957	0.02	119,261	0.02	▲ 16.5	▲ 8.9
電気音響機器	489,564	0.09	248,262	0.04	199,846	0.04	▲ 9.5	▲ 19.5
情報記録物	107,420	0.02	43,460	0.01	38,849	0.01	▲ 10.7	▲ 10.6
情報通信関連サービス部門	10,295,650	1.98	18,542,919	3.13	17,937,329	3.18	6.4	▲ 3.3
電子計算機・同関連機器賃貸業	2,365,229	0.46	10,660,512	1.80	11,065,278	1.96	18.7	3.8
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	536,395	0.10	539,534	0.09	452,340	0.08	▲ 1.9	▲ 16.2
通信機械器具賃貸業	299,853	0.06	388,094	0.07	189,230	0.03	▲ 5.0	▲ 51.2
広告	3,137,145	0.60	3,445,370	0.58	2,912,667	0.52	▲ 0.8	▲ 15.5
印刷・製版・製本	3,830,814	0.74	3,353,039	0.57	3,163,352	0.56	▲ 2.1	▲ 5.7
映画館、劇場・興行場	126,214	0.02	156,370	0.03	154,462	0.03	2.3	▲ 1.2
情報通信関連建設部門	737,495	0.14	603,137	0.10	677,850	0.12	▲ 0.9	12.4
電気通信施設建設	737,495	0.14	603,137	0.10	677,850	0.12	▲ 0.9	12.4
研究部門	8,083,172	1.56	11,652,001	1.96	10,814,921	1.92	3.3	▲ 7.2
研究	8,083,172	1.56	11,652,001	1.96	10,814,921	1.92	3.3	▲ 7.2
一般産業	469,785,935	90.43	515,948,072	86.99	488,744,389	86.63	0.4	▲ 5.3
物財	139,866,183	26.92	148,891,744	25.10	129,139,251	22.89	▲ 0.9	▲ 13.3
サービス	329,919,752	63.51	367,056,328	61.89	359,605,138	63.74	1.0	▲ 2.0
産業合計	519,481,892	100.00	593,102,604	100.00	564,168,561	100.00	0.9	▲ 4.9

1. 3 情報通信産業の規模

— 情報通信産業の実質国内生産額は 125.7 兆円 —

平成 21 年の情報通信産業の実質国内生産額は 125.7 兆円であり、全産業に占める割合は 12.6%。

平成 21 年の情報通信産業の実質国内生産額は 132.1 兆円で全産業の 12.2%を占める。その内訳は情報通信部門が 53.3 兆円、情報通信関連部門が 56.2 兆円、研究が 16.3 兆円であり、各々の対前年成長率は、▲1.8%、▲6.1%、▲5.7%となった（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信部門のうち、通信部門の実質国内生産額は 23.5 兆円、対前年成長率 1.7%となっている。同様に、放送部門は 3.9 兆円（対前年成長率 1.1%（以下同様））、情報サービス部門は 20.2 兆円（▲4.9%）、映像・音声・文字情報制作部門は 5.6 兆円（▲6.5%）となっている。これらを構成する部門の中で比較的高成長となったのは、移動電気通信（5.4%）、またマイナス成長の幅が大きかったのは、有線ラジオ放送（▲11.0%）、民間ラジオ放送（▲9.4%）、情報提供サービス（▲8.9%）である（図表 2-5、図表 2-6）。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門の実質国内生産額は 27.7 兆円で対前年成長率は▲6.8%と減少している。同様に、情報通信関連サービス部門は 27.1 兆円（▲6.8%）、情報通信関連建設部門は 1.3 兆円（6.6%）である。これらを構成する部門は、マイナス成長となったものが多く、特に、通信機械器具賃貸業（▲49.8%）、携帯電話機（▲31.1%）は減少幅が大きい。また、その中でもラジオ・テレビ受信機（32.4%）は高成長となった（図表 2-5、図表 2-6）。

図表 2-5 情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位：10億円、成長率は%（年率）

部 門 名	国内生産額			成長率	
	平成12年 （基準年）	平成20年 （実質）	平成21年 （実質）	平成12年 ～平成21年	平成20年 ～平成21年
情報通信産業	98,899	131,340	125,708	2.7	▲ 4.3
情報通信部門	43,415	54,250	53,263	2.3	▲ 1.8
通信部門	18,852	23,130	23,524	2.5	1.7
放送部門	3,287	3,846	3,890	1.9	1.1
情報サービス部門	14,063	21,284	20,248	4.1	▲ 4.9
映像・音声・文字情報制作部門	7,213	5,990	5,602	▲ 2.8	▲ 6.5
情報通信関連部門	42,921	59,814	56,158	3.0	▲ 6.1
情報通信関連製造部門	20,047	29,703	27,695	3.7	▲ 6.8
情報通信関連サービス部門	21,429	28,856	27,126	2.7	▲ 6.0
情報通信関連建設部門	1,445	1,255	1,338	▲ 0.9	6.6
研究部門	12,562	17,276	16,287	2.9	▲ 5.7
一般産業	848,951	945,842	874,586	0.3	▲ 7.5
物財	366,138	414,185	351,615	▲ 0.4	▲ 15.1
サービス	482,813	531,657	522,971	0.9	▲ 1.6
産業合計	947,850	1,077,182	1,000,294	0.6	▲ 7.1

図表2-6 平成21年情報通信産業の実質国内生産額と平均成長率

単位: 百万円(平成12年固定価格)、%、成長率は%(年率)

	①国内生産額 (平成12年)		②国内生産額 (平成20年)		③国内生産額 (平成21年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	98,898,763	10.43	131,339,536	12.19	125,708,125	12.57	2.7	▲ 4.3
情報通信部門	43,415,425	4.58	54,249,596	5.04	53,263,079	5.32	2.3	▲ 1.8
通信部門	18,852,078	1.99	23,129,567	2.15	23,523,681	2.35	2.5	1.7
固定電気通信	7,690,204	0.81	7,300,580	0.68	7,158,802	0.72	▲ 0.8	▲ 1.9
移動電気通信	5,788,533	0.61	8,763,507	0.81	9,235,345	0.92	5.3	5.4
郵便	2,122,840	0.22	1,889,222	0.18	1,838,979	0.18	▲ 1.6	▲ 2.7
その他の電気通信	3,187,003	0.34	5,099,295	0.47	5,216,548	0.52	5.6	2.3
その他の通信サービス	63,498	0.01	76,963	0.01	74,007	0.01	1.7	▲ 3.8
放送部門	3,287,408	0.35	3,846,034	0.36	3,889,756	0.39	1.9	1.1
公共放送	680,175	0.07	695,418	0.06	702,006	0.07	0.4	0.9
民間テレビジョン放送・多重放送	1,882,957	0.20	2,002,973	0.19	2,021,858	0.20	0.8	0.9
民間ラジオ放送	198,405	0.02	131,988	0.01	119,636	0.01	▲ 5.5	▲ 9.4
民間衛星放送	187,638	0.02	450,634	0.04	454,541	0.05	10.3	0.9
有線テレビジョン放送	252,855	0.03	492,131	0.05	526,828	0.05	8.5	7.1
有線ラジオ放送	85,378	0.01	72,890	0.01	64,887	0.01	▲ 3.0	▲ 11.0
情報サービス部門	14,062,750	1.48	21,283,752	1.98	20,247,916	2.02	4.1	▲ 4.9
ソフトウェア	8,953,808	0.94	12,157,993	1.13	11,492,581	1.15	2.8	▲ 5.5
情報処理サービス	2,858,372	0.30	6,586,627	0.61	6,442,646	0.64	9.5	▲ 2.2
情報提供サービス	2,250,570	0.24	2,539,132	0.24	2,312,689	0.23	0.3	▲ 8.9
映像・音声・文字情報制作部門	7,213,189	0.76	5,990,243	0.56	5,601,726	0.56	▲ 2.8	▲ 6.5
新聞	2,554,970	0.27	2,156,377	0.20	2,052,490	0.21	▲ 2.4	▲ 4.8
出版	2,336,303	0.25	1,855,528	0.17	1,710,441	0.17	▲ 3.4	▲ 7.8
ニュース供給	819,812	0.09	434,089	0.04	435,367	0.04	▲ 6.8	0.3
映画・ビデオ制作・配給業	1,502,104	0.16	1,544,249	0.14	1,403,428	0.14	▲ 0.8	▲ 9.1
情報通信関連部門	42,921,173	4.53	59,813,950	5.55	56,158,148	5.61	3.0	▲ 6.1
情報通信関連製造部門	20,047,372	2.12	29,703,213	2.76	27,694,648	2.77	3.7	▲ 6.8
パーソナルコンピュータ	2,459,260	0.26	6,849,396	0.64	6,843,211	0.68	12.0	▲ 0.1
電子計算機本体(除パソコン)	862,443	0.09	1,303,786	0.12	967,615	0.10	1.3	▲ 25.8
電子計算機付属装置	4,131,765	0.44	4,231,275	0.39	4,328,211	0.43	0.5	2.3
有線電気通信機器	1,855,402	0.20	726,493	0.07	593,779	0.06	▲ 11.9	▲ 18.3
携帯電話機	1,583,955	0.17	3,348,931	0.31	2,306,952	0.23	4.3	▲ 31.1
無線電気通信機器(除携帯電話機)	1,630,213	0.17	1,769,623	0.16	1,471,885	0.15	▲ 1.1	▲ 16.8
磁気テープ・磁気ディスク	482,069	0.05	806,627	0.07	587,494	0.06	2.2	▲ 27.2
ラジオ・テレビ受信機	647,473	0.07	4,244,414	0.39	5,621,503	0.56	27.1	32.4
ビデオ機器	1,447,677	0.15	3,592,593	0.33	2,787,683	0.28	7.6	▲ 22.4
通信ケーブル・光ファイバケーブル	364,636	0.04	166,794	0.02	151,787	0.02	▲ 9.3	▲ 9.0
事務用機械	2,425,537	0.26	1,473,206	0.14	1,119,413	0.11	▲ 8.2	▲ 24.0
電気音響機器	1,901,362	0.20	1,076,691	0.10	807,989	0.08	▲ 9.1	▲ 25.0
情報記録物	255,580	0.03	113,384	0.01	107,126	0.01	▲ 9.2	▲ 5.5
情報通信関連サービス部門	21,428,854	2.26	28,855,938	2.68	27,125,584	2.71	2.7	▲ 6.0
電子計算機・同関連機器賃貸業	3,593,155	0.38	11,423,748	1.06	11,799,917	1.18	14.1	3.3
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	814,869	0.09	752,046	0.07	636,697	0.06	▲ 2.7	▲ 15.3
通信機械器具賃貸業	455,516	0.05	525,088	0.05	263,695	0.03	▲ 5.9	▲ 49.8
広告	9,133,656	0.96	9,442,933	0.88	8,240,729	0.82	▲ 1.1	▲ 12.7
印刷・製版・製本	7,133,904	0.75	6,332,830	0.59	5,793,452	0.58	▲ 2.3	▲ 8.5
映画館・劇場・興行場	297,754	0.03	379,293	0.04	391,094	0.04	3.1	3.1
情報通信関連建設部門	1,444,947	0.15	1,254,799	0.12	1,337,916	0.13	▲ 0.9	6.6
電気通信施設建設	1,444,947	0.15	1,254,799	0.12	1,337,916	0.13	▲ 0.9	6.6
研究部門	12,562,165	1.33	17,275,990	1.60	16,286,898	1.63	2.9	▲ 5.7
研究	12,562,165	1.33	17,275,990	1.60	16,286,898	1.63	2.9	▲ 5.7
一般産業	848,951,340	89.57	945,842,182	87.81	874,585,568	87.43	0.3	▲ 7.5
物財	366,138,164	38.63	414,184,741	38.45	351,614,605	35.15	▲ 0.4	▲ 15.1
サービス	482,813,176	50.94	531,657,441	49.36	522,970,963	52.28	0.9	▲ 1.6
産業合計	947,850,103	100.00	1,077,181,718	100.00	1,000,293,693	100.00	0.6	▲ 7.1

1. 4 情報通信産業の雇用者数

— 情報通信産業の雇用者数は 413.1 万人 —

平成 21 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 0.7%増加して 413.1 万人。全産業に占める割合は 7.3%。

平成 21 年の情報通信産業の雇用者数は前年より 0.7%増加して 413.1 万人である。これは全雇用者の 7.3%に相当する。その内訳は、情報通信部門が 2.1%増加して 215.1 万人、情報通信関連部門が▲2.0%で 115.6 万人、研究部門が 0.9%増加して 82.4 万人である。平成 12 年以降、情報通信産業の雇用者数は下降傾向にあったが、平成 21 年は前年に続いてプラス成長となり、平成 12 年の水準を超えた（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信部門のうち、雇用者数が前年より増加したのは、通信部門、放送部門、情報サービス部門であり、各々1.6%、0.9%、3.7%増加して 67.6 万人、6.6 万人、120.4 万人となっている。通信部門の中では、移動電気通信が 4.6%と比較的高成長となった。同様に放送部門では有線テレビジョン放送が 8.2%、情報サービス部門では情報処理サービスが 8.5%と高成長となっている。一方、映像・音声・文字情報制作部門は、ニュース供給を除いてマイナス成長となっており、特に映画・ビデオ制作・配給業では▲10.2%と大きな減少となった（図表 2-7、図表 2-8）。

情報通信関連部門のうち、情報通信関連製造部門は▲3.6%で 32.3 万人、情報通信関連サービスは▲1.9%で 69.9 万人、情報通信関連建設部門は 2.0%増加して 13.3 万人となっている。情報通信関連製造部門では、無線電気通信機器（除携帯電話機）の除くすべての部門でマイナス成長であり、特に、携帯電話機が▲14.4%、電子計算機が▲12.7%と大きなマイナスとなった。また同様に、情報通信関連サービス部門では通信機械器具賃貸業が▲38.2%と大きなマイナスとなっている（図表 2-7、図表 2-8）。

図表 2-7 情報通信産業の雇用者数

単位：千人、成長率は%（年率）

部 門 名	雇用者数			成長率	
	平成12年	平成20年	平成21年	平成12年 ～平成21年	平成20年 ～平成21年
情報通信産業	4,092	4,103	4,131	0.1	0.7
情報通信部門	1,939	2,107	2,151	1.2	2.1
通信部門	702	665	676	▲ 0.4	1.6
放送部門	66	66	66	0.1	0.9
情報サービス部門	936	1,161	1,204	2.8	3.7
映像・音声・文字情報制作部門	235	215	204	▲ 1.6	▲ 4.9
情報通信関連部門	1,366	1,179	1,156	▲ 1.8	▲ 2.0
情報通信関連製造部門	455	335	323	▲ 3.7	▲ 3.6
情報通信関連サービス部門	811	713	699	▲ 1.6	▲ 1.9
情報通信関連建設部門	100	131	133	3.2	2.0
研究部門	787	817	824	0.5	0.9
一般産業	51,501	53,234	52,542	0.2	▲ 1.3
物財	14,813	13,493	12,827	▲ 1.6	▲ 4.9
サービス	36,688	39,741	39,715	0.9	▲ 0.1
産業合計	55,593	57,337	56,672	0.2	▲ 1.2

図表2-8 情報通信産業の雇用者数

単位：人、%、成長率は%（年率）

	①雇用者数 (平成12年)		②雇用者数 (平成20年)		③雇用者数 (平成21年)		成長率	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成	①→③	②→③
情報通信産業	4,091,854	7.36	4,102,937	7.16	4,130,560	7.29	0.1	0.7
情報通信部門	1,938,931	3.49	2,106,959	3.67	2,150,632	3.79	1.3	2.1
通信部門	701,881	1.26	665,382	1.16	676,335	1.19	▲ 0.5	1.6
固定電気通信	211,081	0.38	178,661	0.31	179,631	0.32	▲ 2.0	0.5
移動電気通信	142,720	0.26	173,354	0.30	181,258	0.32	3.0	4.6
郵便	263,892	0.47	204,758	0.36	203,938	0.36	▲ 3.2	▲ 0.4
その他の電気通信	76,404	0.14	100,165	0.17	103,485	0.18	3.9	3.3
その他の通信サービス	7,784	0.01	8,444	0.01	8,023	0.01	0.4	▲ 5.0
放送部門	65,515	0.12	65,825	0.11	66,385	0.12	0.2	0.9
公共放送	13,971	0.03	11,695	0.02	11,784	0.02	▲ 2.1	0.8
民間テレビジョン放送・多重放送	27,422	0.05	27,911	0.05	27,828	0.05	0.2	▲ 0.3
民間ラジオ放送	4,436	0.01	4,277	0.01	4,217	0.01	▲ 0.6	▲ 1.4
民間衛星放送	541	0.00	1,251	0.00	1,282	0.00	11.4	2.5
有線テレビジョン放送	8,539	0.02	14,605	0.03	15,799	0.03	8.0	8.2
有線ラジオ放送	10,606	0.02	6,086	0.01	5,475	0.01	▲ 7.9	▲ 10.0
情報サービス部門	936,480	1.68	1,161,205	2.03	1,203,810	2.12	3.2	3.7
ソフトウェア	617,359	1.11	778,263	1.36	795,836	1.40	3.2	2.3
情報処理サービス	213,659	0.38	291,737	0.51	316,524	0.56	5.0	8.5
情報提供サービス	105,462	0.19	91,205	0.16	91,450	0.16	▲ 1.8	0.3
映像・音声・文字情報制作部門	235,055	0.42	214,547	0.37	204,102	0.36	▲ 1.7	▲ 4.9
新聞	73,681	0.13	66,710	0.12	66,109	0.12	▲ 1.3	▲ 0.9
出版	76,943	0.14	72,507	0.13	68,026	0.12	▲ 1.5	▲ 6.2
ニュース供給	27,747	0.05	20,556	0.04	20,782	0.04	▲ 3.5	1.1
映画・ビデオ制作・配給業	56,684	0.10	54,774	0.10	49,185	0.09	▲ 1.8	▲ 10.2
情報通信関連部門	1,365,510	2.46	1,179,223	2.06	1,156,019	2.04	▲ 2.1	▲ 2.0
情報通信関連製造部門	454,511	0.82	335,283	0.58	323,257	0.57	▲ 4.2	▲ 3.6
パーソナルコンピュータ	45,385	0.08	23,168	0.04	21,945	0.04	▲ 8.7	▲ 5.3
電子計算機本体(除パソコン)	14,498	0.03	6,750	0.01	5,895	0.01	▲ 10.6	▲ 12.7
電子計算機付属装置	71,355	0.13	50,115	0.09	49,393	0.09	▲ 4.5	▲ 1.4
有線電気通信機器	46,741	0.08	26,120	0.05	25,734	0.05	▲ 7.2	▲ 1.5
携帯電話機	28,671	0.05	30,744	0.05	26,317	0.05	▲ 1.1	▲ 14.4
無線電気通信機器(除携帯電話機)	35,471	0.06	44,321	0.08	47,640	0.08	3.8	7.5
磁気テープ・磁気ディスク	12,430	0.02	8,862	0.02	8,335	0.01	▲ 4.9	▲ 5.9
ラジオ・テレビ受信機	12,196	0.02	10,586	0.02	9,669	0.02	▲ 2.9	▲ 8.7
ビデオ機器	48,240	0.09	37,204	0.06	33,984	0.06	▲ 4.3	▲ 8.7
通信ケーブル・光ファイバケーブル	6,370	0.01	3,402	0.01	3,003	0.01	▲ 9.0	▲ 11.7
事務用機械	65,226	0.12	61,752	0.11	61,609	0.11	▲ 0.7	▲ 0.2
電気音響機器	60,041	0.11	26,449	0.05	24,161	0.04	▲ 10.8	▲ 8.7
情報記録物	7,887	0.01	5,810	0.01	5,572	0.01	▲ 4.3	▲ 4.1
情報通信関連サービス部門	810,589	1.46	713,165	1.24	699,376	1.23	▲ 1.8	▲ 1.9
電子計算機・同関連機器賃貸業	88,690	0.16	68,768	0.12	75,638	0.13	▲ 2.0	10.0
事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	20,113	0.04	19,218	0.03	19,016	0.03	▲ 0.7	▲ 1.1
通信機械器具賃貸業	11,243	0.02	12,448	0.02	7,690	0.01	▲ 4.6	▲ 38.2
広告	217,865	0.39	289,065	0.50	289,389	0.51	3.6	0.1
印刷・製版・製本	450,403	0.81	296,799	0.52	281,028	0.50	▲ 5.7	▲ 5.3
映画館・劇場・興行場	22,275	0.04	26,867	0.05	26,615	0.05	2.3	▲ 0.9
情報通信関連建設部門	100,410	0.18	130,775	0.23	133,386	0.24	3.6	2.0
電気通信施設建設	100,410	0.18	130,775	0.23	133,386	0.24	3.6	2.0
研究部門	787,413	1.42	816,755	1.42	823,909	1.45	0.6	0.9
研究	787,413	1.42	816,755	1.42	823,909	1.45	0.6	0.9
一般産業	51,501,085	92.64	53,233,768	92.84	52,541,853	92.71	0.3	▲ 1.3
物財	14,813,359	26.65	13,492,804	23.53	12,827,327	22.63	▲ 1.8	▲ 4.9
サービス	36,687,726	65.99	39,740,964	69.31	39,714,526	70.08	1.0	▲ 0.1
産業合計	55,592,939	100.00	57,336,705	100.00	56,672,413	100.00	0.2	▲ 1.2

2. 情報通信財・サービスの最終需要の経済牽引力分析

— 情報通信財・サービスの最終需要による付加価値誘発額は 49.7 兆円 —

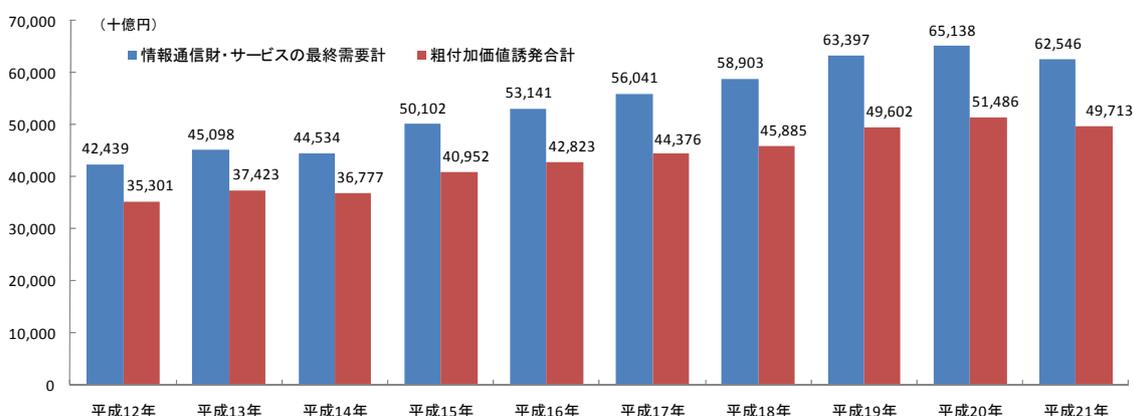
最終需要が国内産業の生産活動を誘発し結果として国内産業に付加価値をもたらす。そこで、経済成長の指標である付加価値の成長率に対し、情報通信財・サービスの最終需要が誘発する付加価値の寄与を明らかにすることにより、その経済成長への牽引力を分析する。

平成 21 年における情報通信財・サービスの最終需要計は、前年より 4.0%減少して 62,546 (十億円 (平成 12 年価格、生産者価格評価 (以下同様))) である。このうち国内最終需要計が 2.8%減少して 53,640 (十億円)、輸出が 10.4%減少して 8,906 (十億円) である。また、財・サービス別にみると、情報通信部門が 1.8%減少して 24,626 (十億円)、情報通信関連部門が 5.5%減少して 36,487 (十億円)、研究が 0.2%減少して 1,433 (十億円) である。これを構成する部門の対前年成長率をみると、通信部門、放送部門、情報通信関連建設部門以外はすべてマイナス成長となっており、リーマン・ショックの影響の大きさがわかる (図表 2-9、図表 2-10、図表 2-11)。

上記の平成 21 年の情報通信財・サービスの最終需要計 62,546 (十億円) が誘発した粗付加価値は 49,713 (十億円) で前年を下回った。誘発された粗付加価値を誘発先の産業別にみると、情報通信産業への粗付加価値誘発は前年より 1.0%減少して 37,162 (十億円)、一般産業への粗付加価値誘発は 10.0%減少して 12,551 (十億円) である (図表 2-12、図表 2-13)。

平成 12 年～平成 21 年におけるわが国の粗付加価値の平均成長率 0.95%に対し、情報通信財・サービスの最終需要計が誘発した粗付加価値の寄与度は 0.20 ポイントであり、2 割以上が通信財・サービスの最終需要計によるものである。また、同様に対前年成長率でみると、成長率▲4.88%に対し、情報通信財・サービスの寄与度は▲0.30 ポイントであり少なからずマイナス成長の要因となった (図表 2-14)。

図表 2-9 情報通信財・サービスの最終需要計とその粗付加価値誘発の推移



図表2-10 情報通信財・サービスの最終需要計の推移

単位：十億円(平成12年固定価格、生産者価格)

	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
情報通信財・サービス合計	42,439	45,098	44,534	50,102	53,141	56,041	58,903	63,397	65,138	62,546
情報通信部門	17,771	19,700	20,265	21,199	21,615	22,440	23,332	24,660	25,079	24,626
通信部門	7,163	7,726	8,168	8,590	8,478	9,022	9,279	9,686	9,976	10,397
放送部門	904	957	1,037	1,091	1,079	1,088	1,155	1,213	1,249	1,297
情報サービス部門	8,229	9,582	9,603	10,097	10,574	10,745	11,301	12,205	12,355	11,640
映像・音声・文字情報制作部門	1,475	1,436	1,457	1,421	1,484	1,586	1,596	1,556	1,499	1,291
情報通信関連部門	23,370	24,224	23,094	27,691	30,203	32,242	34,202	37,351	38,623	36,487
情報通信関連製造部門	21,304	21,901	21,111	25,952	28,379	30,289	32,407	35,035	36,368	34,220
情報通信関連サービス部門	620	665	690	738	832	972	1,017	1,033	999	929
情報通信関連建設部門	1,445	1,658	1,293	1,001	992	981	778	1,283	1,255	1,338
研究部門	1,298	1,173	1,175	1,212	1,323	1,359	1,369	1,386	1,436	1,433
情報通信財・サービス合計(再掲)	42,439	45,098	44,534	50,102	53,141	56,041	58,903	63,397	65,138	62,546
国内最終需要計	36,114	38,667	37,676	42,440	44,905	48,064	50,339	54,505	55,203	53,640
輸出	6,324	6,430	6,858	7,662	8,236	7,978	8,564	8,892	9,935	8,906

図表2-11 情報通信財・サービスの最終需要計の成長率推移

単位：%(対前年成長率)、%(年率換算成長率)

	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H12年 ~H20年
情報通信財・サービス合計	6.3	▲ 1.2	12.5	6.1	5.5	5.1	7.6	2.7	▲ 4.0	4.4
情報通信部門	10.9	2.9	4.6	2.0	3.8	4.0	5.7	1.7	▲ 1.8	3.7
通信部門	7.9	5.7	5.2	▲ 1.3	6.4	2.9	4.4	3.0	4.2	4.2
放送部門	5.8	8.4	5.2	▲ 1.1	0.8	6.2	5.0	3.0	3.8	4.1
情報サービス部門	16.4	0.2	5.1	4.7	1.6	5.2	8.0	1.2	▲ 5.8	3.9
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 2.6	1.4	▲ 2.5	4.4	6.9	0.7	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 13.9	▲ 1.5
情報通信関連部門	3.7	▲ 4.7	19.9	9.1	6.8	6.1	9.2	3.4	▲ 5.5	5.1
情報通信関連製造部門	2.8	▲ 3.6	22.9	9.4	6.7	7.0	8.1	3.8	▲ 5.9	5.4
情報通信関連サービス部門	7.2	3.7	7.0	12.8	16.8	4.6	1.6	▲ 3.2	▲ 7.1	4.6
情報通信関連建設部門	14.7	▲ 22.0	▲ 22.6	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 20.7	65.0	▲ 2.2	6.6	▲ 0.9
研究部門	▲ 9.6	0.2	3.1	9.2	2.7	0.8	1.2	3.6	▲ 0.2	1.1
情報通信財・サービス合計(再掲)	6.3	▲ 1.2	12.5	6.1	5.5	5.1	7.6	2.7	▲ 4.0	4.4
国内最終需要計	7.1	▲ 2.6	12.6	5.8	7.0	4.7	8.3	1.3	▲ 2.8	4.5
輸出	1.7	6.7	11.7	7.5	▲ 3.1	7.3	3.8	11.7	▲ 10.4	3.9

図表2-12 粗付加価値誘発額(波及先別)の推移

単位：十億円(平成12年固定価格)

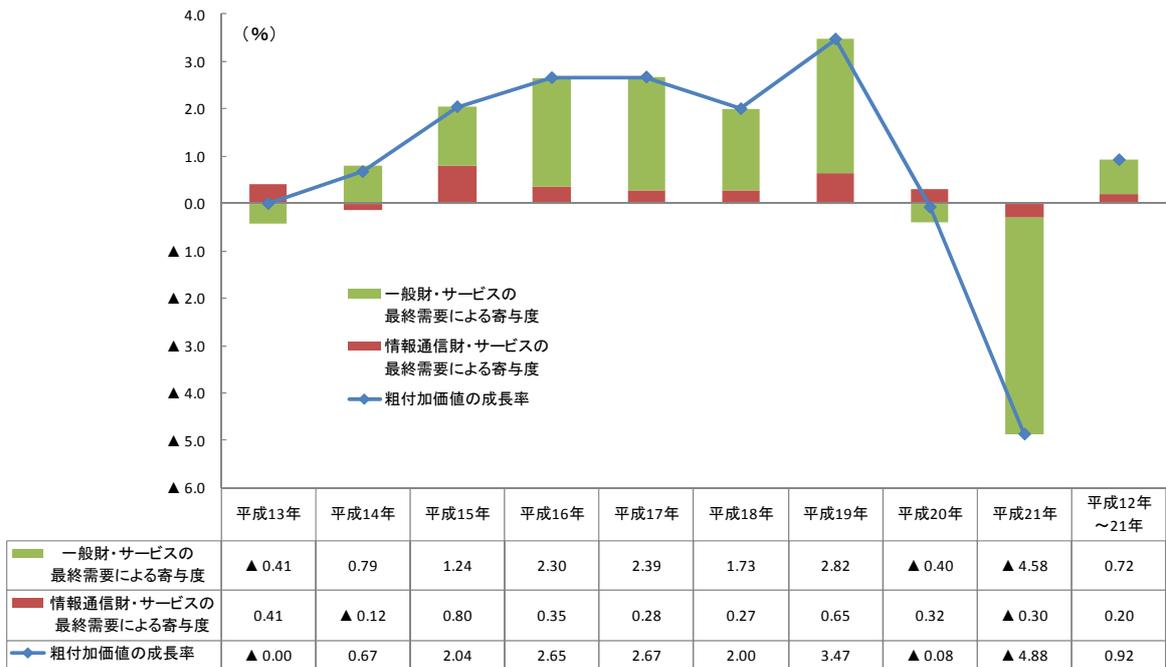
	H12年	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
情報通信産業	22,354	24,715	25,067	28,314	29,995	31,450	32,656	35,609	37,543	37,162
情報通信部門	13,104	14,584	14,845	15,373	15,442	15,700	16,306	17,105	17,784	17,560
通信部門	5,736	6,398	6,813	7,096	7,099	7,272	7,301	7,377	7,780	8,249
放送部門	593	606	639	652	634	619	657	689	702	712
情報サービス部門	5,704	6,521	6,367	6,598	6,671	6,754	7,302	8,039	8,328	7,710
映像・音声・文字情報制作部門	1,071	1,059	1,026	1,026	1,038	1,055	1,046	1,001	974	889
情報通信関連部門	7,048	7,937	8,289	10,933	12,549	13,762	14,312	16,411	17,587	17,558
情報通信関連製造部門	4,684	5,199	5,548	8,079	9,365	10,104	10,598	12,483	13,784	13,882
情報通信関連サービス部門	1,627	1,914	2,105	2,350	2,662	3,167	3,341	3,297	3,200	2,998
情報通信関連建設部門	737	825	637	504	522	491	374	631	603	678
研究部門	2,202	2,193	1,932	2,009	2,004	1,988	2,038	2,092	2,172	2,044
一般産業	12,947	12,708	11,711	12,638	12,828	12,926	13,229	13,993	13,943	12,551
合計	35,301	37,423	36,777	40,952	42,823	44,376	45,885	49,602	51,486	49,713

図表2-13 粗付加価値誘発額(波及先別)の成長率推移

単位: % (対前年成長率)、% (年率換算成長率)

	H13年	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H12年 ~H21年
情報通信産業	10.6	1.4	13.0	5.9	4.9	3.8	9.0	5.4	▲ 1.0	5.8
情報通信部門	11.3	1.8	3.6	0.5	1.7	3.9	4.9	4.0	▲ 1.3	3.3
通信部門	11.5	6.5	4.1	0.0	2.4	0.4	1.0	5.5	6.0	4.1
放送部門	2.1	5.5	2.1	▲ 2.8	▲ 2.3	6.0	4.9	1.9	1.5	2.0
情報サービス部門	14.3	▲ 2.4	3.6	1.1	1.2	8.1	10.1	3.6	▲ 7.4	3.4
映像・音声・文字情報制作部門	▲ 1.1	▲ 3.2	0.0	1.2	1.6	▲ 0.9	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 8.7	▲ 2.0
情報通信関連部門	12.6	4.4	31.9	14.8	9.7	4.0	14.7	7.2	▲ 0.2	10.7
情報通信関連製造部門	11.0	6.7	45.6	15.9	7.9	4.9	17.8	10.4	0.7	12.8
情報通信関連サービス部門	17.6	10.0	11.6	13.3	19.0	5.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 6.3	7.0
情報通信関連建設部門	11.8	▲ 22.8	▲ 20.8	3.5	▲ 5.9	▲ 23.8	68.7	▲ 4.5	12.4	▲ 0.9
研究部門	▲ 0.4	▲ 11.9	3.9	▲ 0.2	▲ 0.8	2.5	2.7	3.8	▲ 5.9	▲ 0.8
一般産業	▲ 1.8	▲ 7.8	7.9	1.5	0.8	2.3	5.8	▲ 0.4	▲ 10.0	▲ 0.3
合計	6.0	▲ 1.7	11.4	4.6	3.6	3.4	8.1	3.8	▲ 3.4	3.9

図表2-14 経済成長への情報通信財・サービスの寄与度



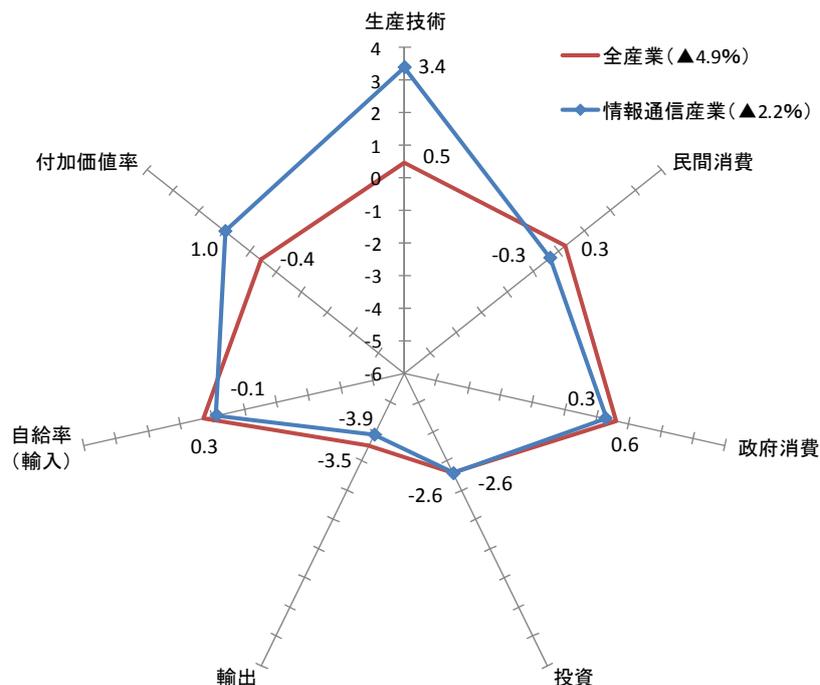
3. 変動要因分析

— 情報通信産業の実質粗付加価値額増加は民間消費増加と付加価値率増加が主因 —

我が国の実質粗付加価値額は、平成20年から平成21年にかけて28.9兆円減少しており、その成長率は▲4.9%である（図表2-15～図表2-17）。その要因別寄与度をみると、プラス要因となっているのは、自給率の変化、生産技術の変化、民間消費、政府消費であり各々0.3%、0.5%、0.3%、0.6%となっている。一方、マイナス要因となっているのは投資、輸出、付加価値率の変化であり各々▲2.6%、▲3.5%、▲0.4%となっている。投資の減少、輸出の減少が大きかったことが平成21年のわが国経済のマイナス成長の要因となったことがわかる（図表2-15～図表2-16）。

情報通信産業の実質粗付加価値額は、平成20年から平成21年にかけて1.7兆円減少しており、その成長率は▲2.2%となっている。その要因別寄与度をみると、プラス要因となっているのは、生産技術の変化、政府消費、付加価値率の変化であり各々3.4%、0.3%、1.0%となっている。一方、マイナス要因となっているのは自給率の変化、民間消費、投資、輸出であり、▲1.2%、▲0.3%、▲2.6%、▲3.9%となっている。つまり、投資及び輸出の減少が平成21年の情報通信産業の付加価値減少の主要因であったと言える。さらに、部門別要因別の寄与度をみると、電気通信施設建設を除くすべての部門は輸出需要の減少による波及効果の影響を受けており、これが情報通信産業をマイナス成長にさせる大きな要因となったことがわかる（図表2-15～図表2-17）。

図表2-15 情報通信産業の実質粗付加価値額の成長率の変動要因



図表2-16 平成20年-平成21年 実質粗付加価値額の変動要因

単位: 百万円(平成12年固定価格評価)

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	-96,625	2,619,775	-252,885	216,560	-1,981,037	-2,017,363	-2,997,681	761,534	-1,730,360
情報通信部門	124,111	709,908	53,028	84,095	-862,653	-725,530	-634,560	14,402	-511,669
通信部門	32,122	443,540	256,184	37,858	-232,504	61,538	-279,403	282,635	540,432
放送部門	5,839	57,763	18,987	3,454	-24,917	-2,475	-36,384	30,302	55,045
情報サービス部門	71,413	182,513	-133,147	33,611	-550,538	-650,074	-246,590	-314,055	-956,792
映像・音声・文字情報制作部門	14,737	26,092	-88,997	9,172	-54,694	-134,519	-72,183	15,519	-150,354
情報通信関連部門	-215,123	791,535	-170,346	90,406	-447,121	-527,062	-1,348,069	917,107	-381,611
情報通信関連製造部門	-287,086	82,273	105,017	1,292	55,613	161,922	-651,508	843,665	149,266
情報通信関連サービス部門	71,962	709,262	-275,364	89,113	-542,685	-728,935	-696,560	38,681	-605,590
電気通信施設建設	0	0	0	0	39,951	39,951	0	34,762	74,713
研究部門	-5,613	1,118,332	-135,567	42,059	-671,263	-764,771	-1,015,053	-169,975	-837,080
一般産業	1,805,557	188,416	1,809,241	3,326,639	-13,380,570	-8,244,690	-17,798,296	-3,154,669	-27,203,683
物財	441,551	-883,231	-1,461,688	247,153	-8,334,184	-9,548,720	-9,641,382	-120,712	-19,752,493
サービス	1,364,005	1,071,647	3,270,929	3,079,486	-5,046,385	1,304,030	-8,156,914	-3,033,958	-7,451,190
産業合計	1,708,931	2,808,191	1,556,356	3,543,198	-15,361,607	-10,262,053	-20,795,978	-2,393,135	-28,934,043

(注) 投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

図表2-17 平成20年-平成21年 情報通信産業の実質粗付加価値額成長率への寄与度

単位: %

	自給率の 変化	生産技術の 変化	最終需要の変化				輸出	付加価値率 の変化	合計
			民間消費	政府消費	投資	部門計			
情報通信産業	▲ 0.1	3.4	▲ 0.3	0.3	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.9	1.0	▲ 2.2
情報通信部門	0.2	0.9	0.1	0.1	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.8	0.0	▲ 0.7
通信部門	0.0	0.6	0.3	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.4	0.4	0.7
放送部門	0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1
情報サービス部門	0.1	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.2
映像・音声・文字情報制作部門	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2
情報通信関連部門	▲ 0.3	1.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.7	1.2	▲ 0.5
情報通信関連製造部門	▲ 0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	▲ 0.8	1.1	0.2
情報通信関連サービス部門	0.1	0.9	▲ 0.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8
電気通信施設建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
研究部門	▲ 0.0	1.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.1

(注1) 投資は、資本形成(政府)、資本形成(民間)、在庫純増の総称である。

(注2) 各セルの数字は、情報通信産業の成長率3.1%への寄与度を表す。